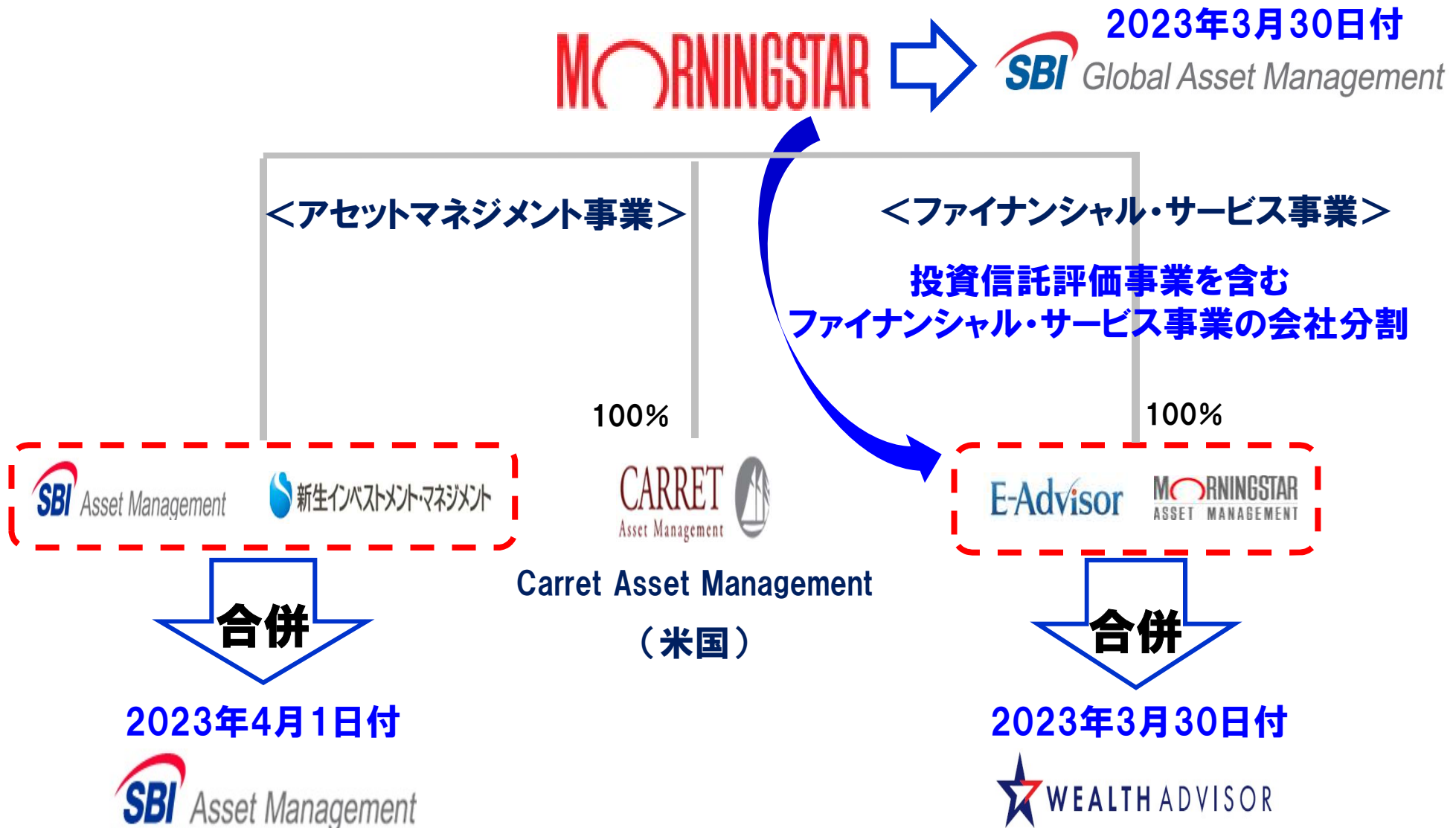


経営近況報告会

～ 新たな挑戦と飛躍に向けた戦略 ～

2023年3月29日

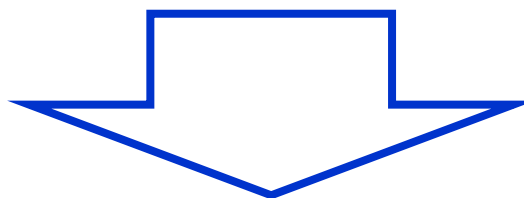
当社グループの戦略的再編



「投資家主権の確立」に貢献する

創業から今日まで豊富で偏りのない投資情報の提供と、
良質かつ安価なファンドの提供を通じて、
投資家一人一人の最適な資産形成に貢献

- 中立・客観的立場から豊富かつ良質な投資情報の提供
- 金融商品を容易に一覧比較できるサービスの提供
- より安価な手数料の投資信託の提供



今後も変わらず、「投資家主権の確立」に貢献していく

今後の事業環境の変化を見据えた戦略的再編

<当社を取り巻く事業環境の変化>

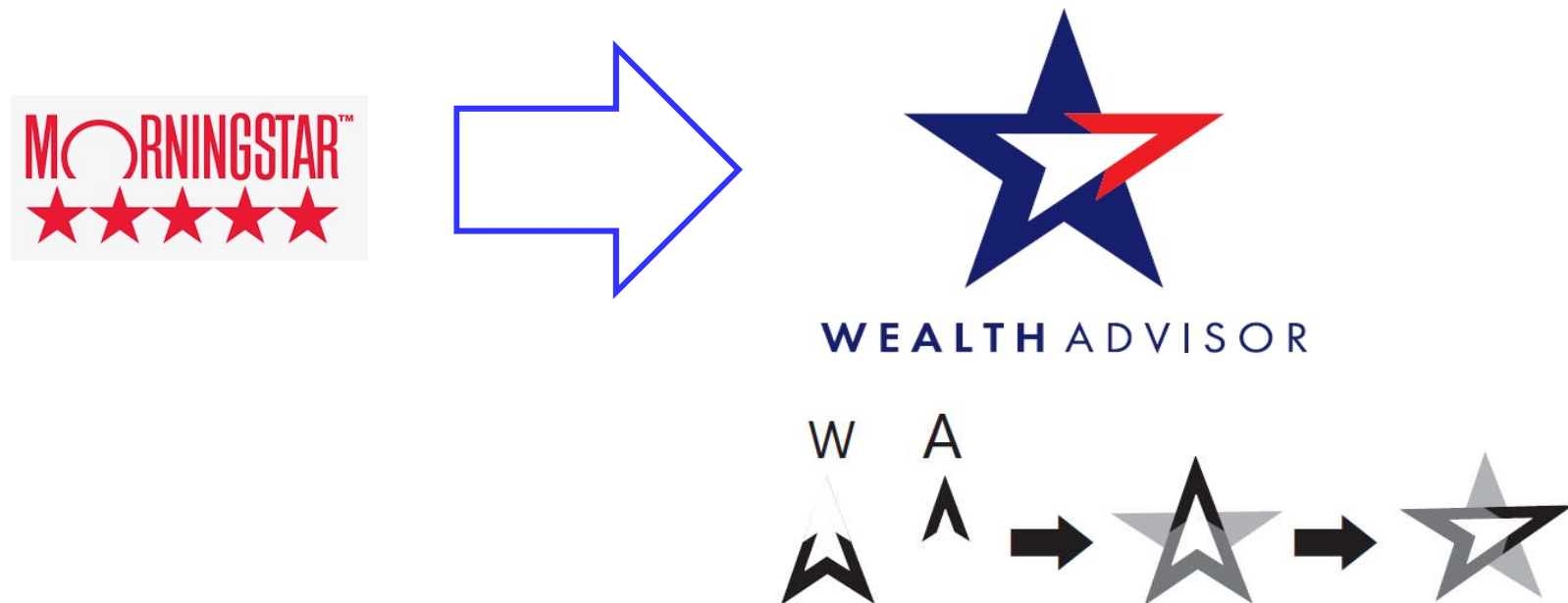
- 1) 国内では「インフレの高進」と「資産所得倍増プラン」の施行により、家計の「貯蓄から投資」「貯蓄から資産形成」が一気に加速する。
- 2) 景気後退が予測される中、国内外のアセットマネジメント会社のバリュエーションが低下し、M&Aの最適な機会が到来する。
- 3) モーニングスターの評価主体である投信や株式等の伝統的資産に加えて、オルタナティブ資産や、暗号資産、セキュリティトークン(ST)、NFT等の次世代資産の投資が進む。
- 4) アジアを中心とした新興国での投資教育と資産運用の機会が拡大する。

<戦略的再編の意義>

- 最適な事業環境の到来を機に、ブランド返還資金を含めたキャッシュを活用し、アセットマネジメント事業の一層の拡大を図る。
- 投信評価のモーニングスターブランドから、総合的なアセットマネジメントグループに脱皮し、アジアを中心とした海外市場への事業展開も図る。

引き続き、「投資家主権の確立」を支援する 新生「ウェルズアドバイザー」

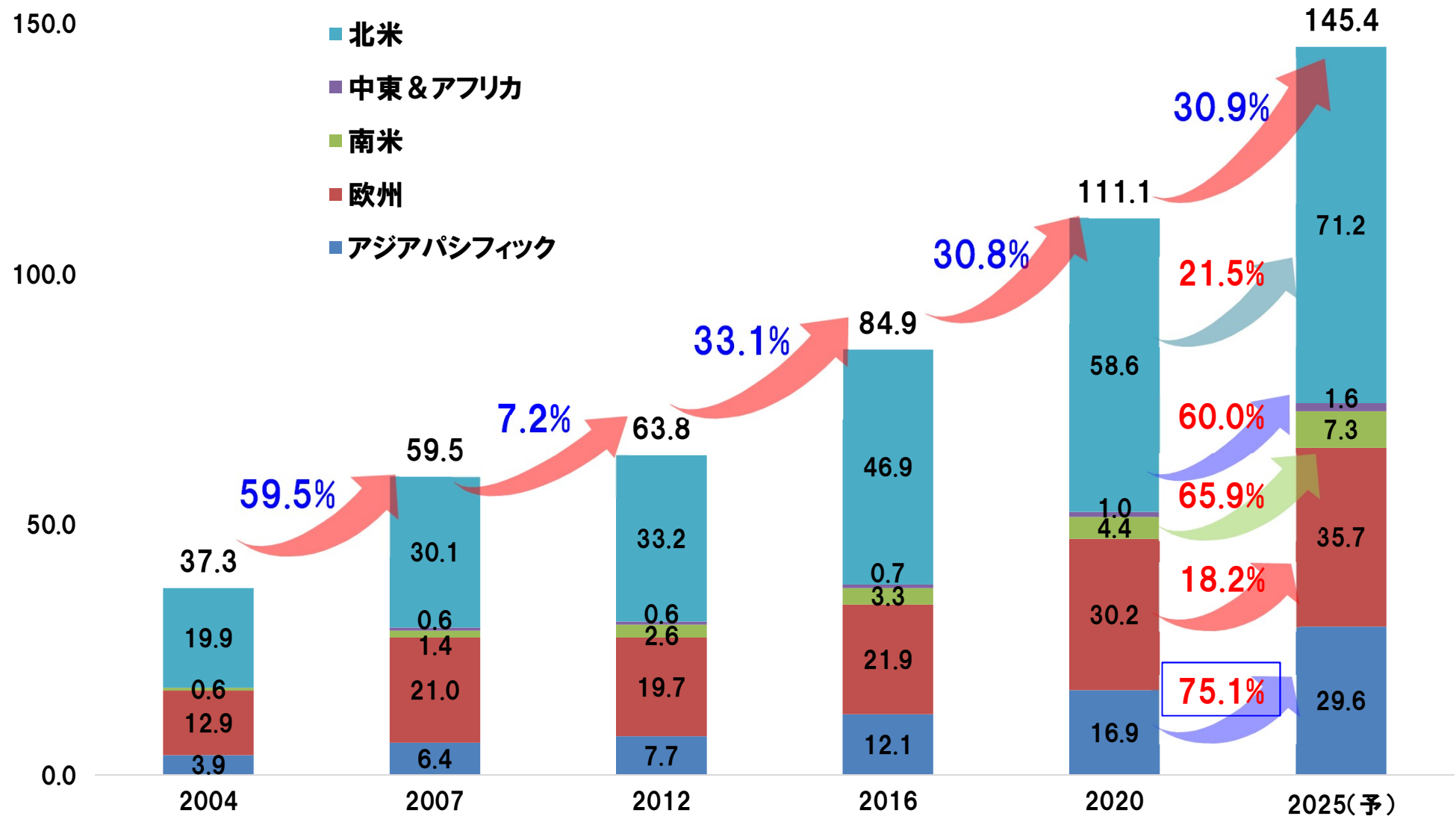
「投信評価」の象徴である星のマークと
投資家に最適な「方向を示す」方位磁石をモチーフとし、
一層「投資家主権の確立」を支援するロゴ表記



「アセットマネジメント(資産運用業)」は 金融業のラストフロンティア

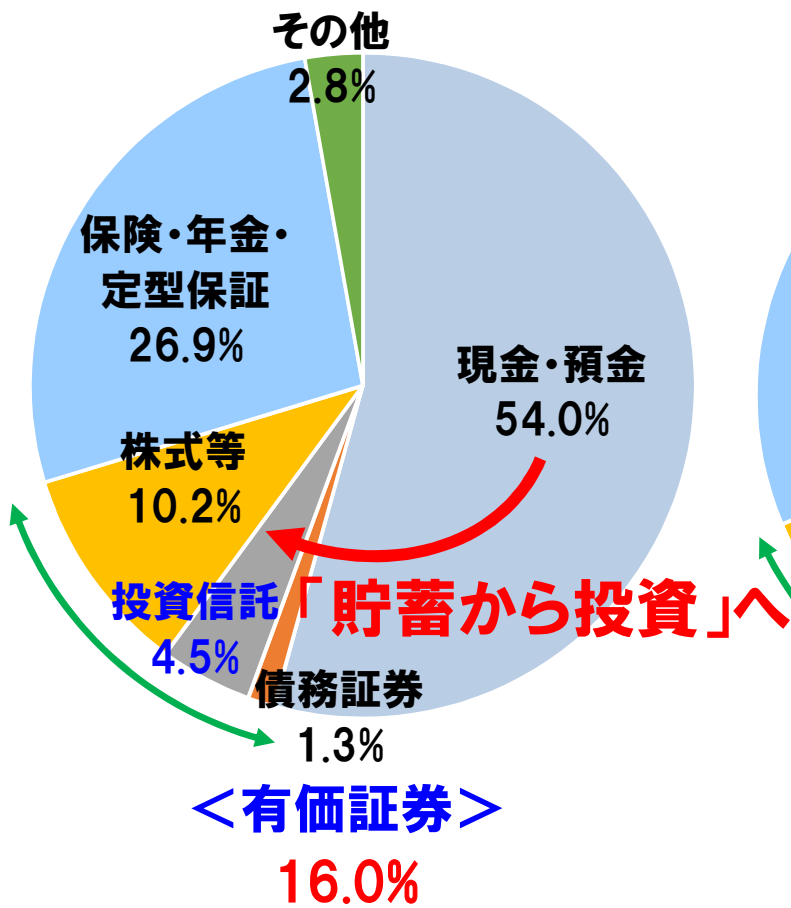
世界の資産運用残高

(単位:兆ドル)

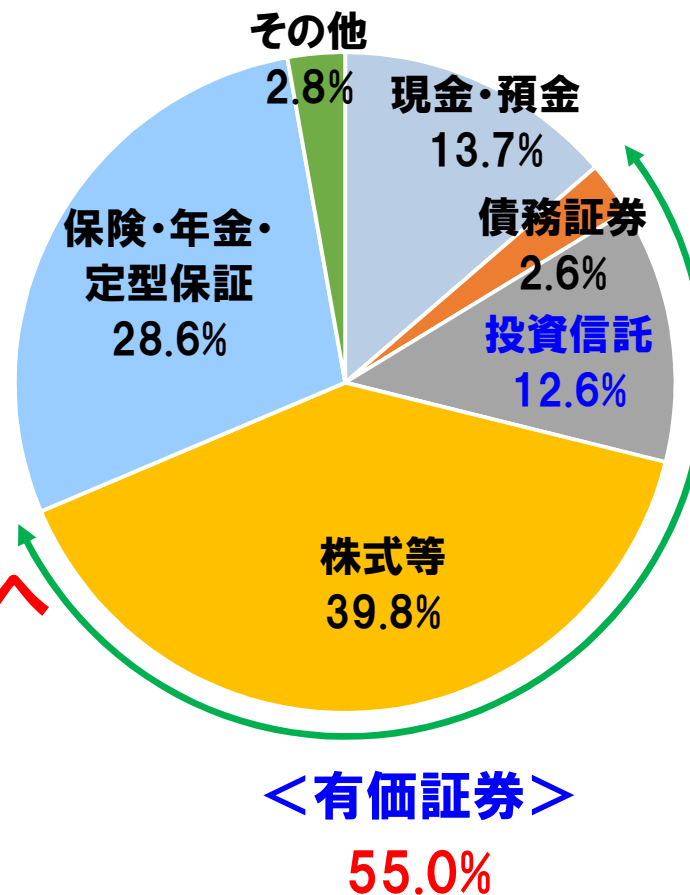


日本でも「貯蓄から投資」は加速する

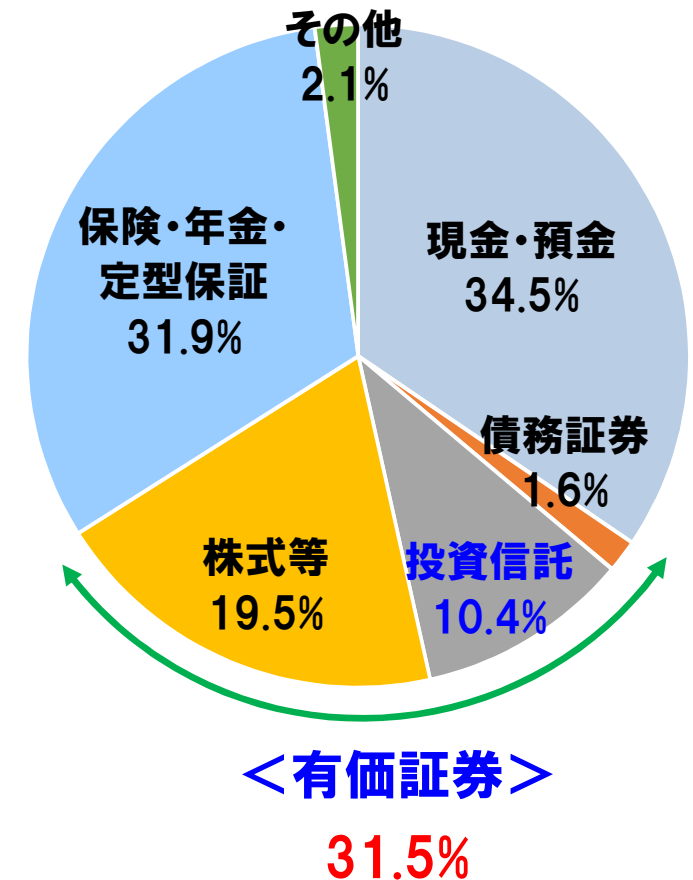
日本
2,005兆円



米国
115.5兆ドル



ユーロ
28.6兆ユーロ

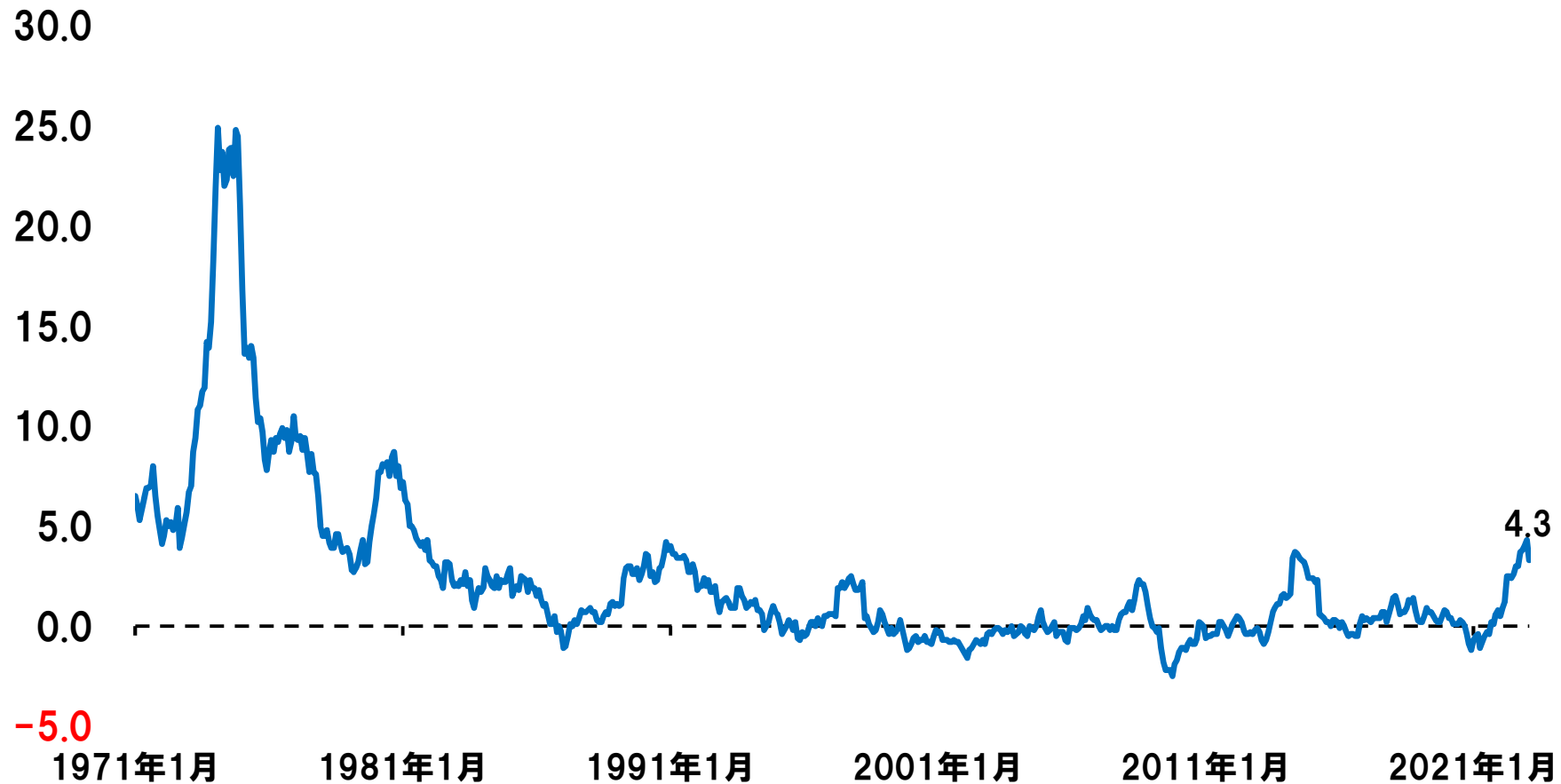


出所: 日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」よりモーニングスター作成
※ データは2022年3月末データ

日本の物価は1981年以来、41年ぶりの上昇率

日本の消費者物価指数の推移

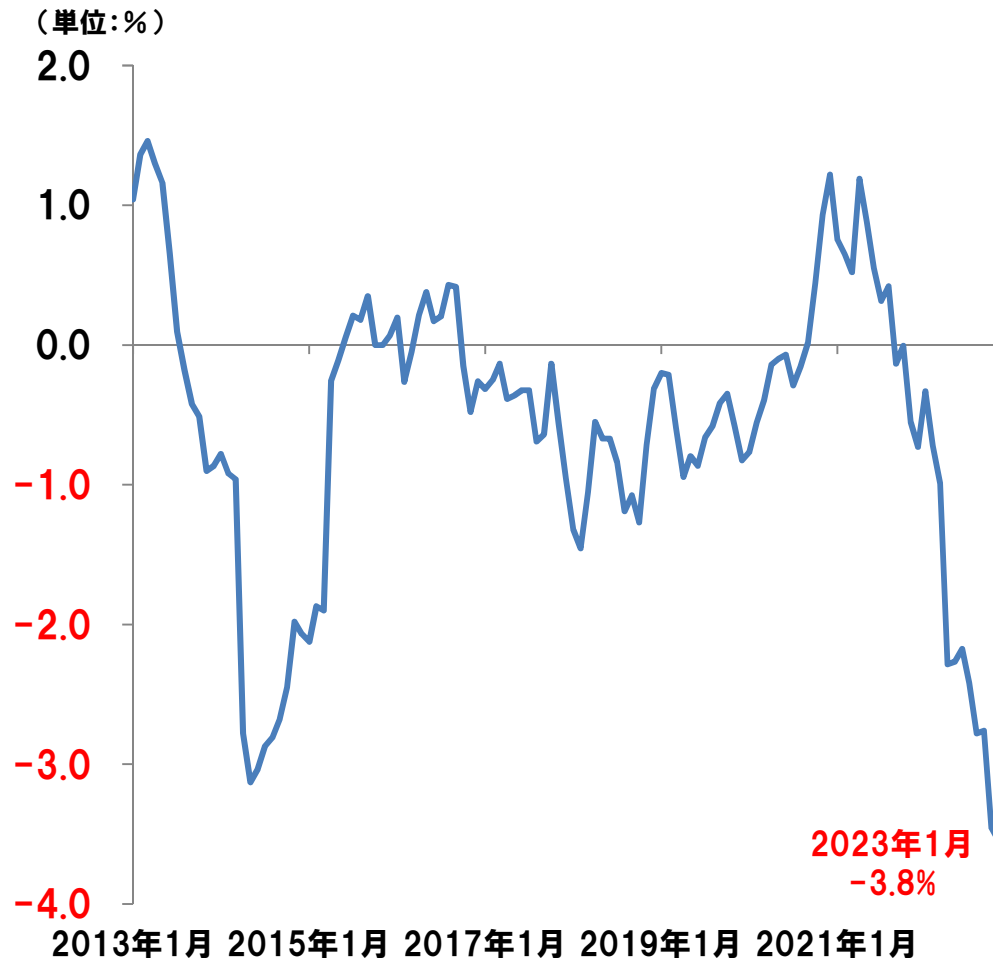
(前年同月比%)



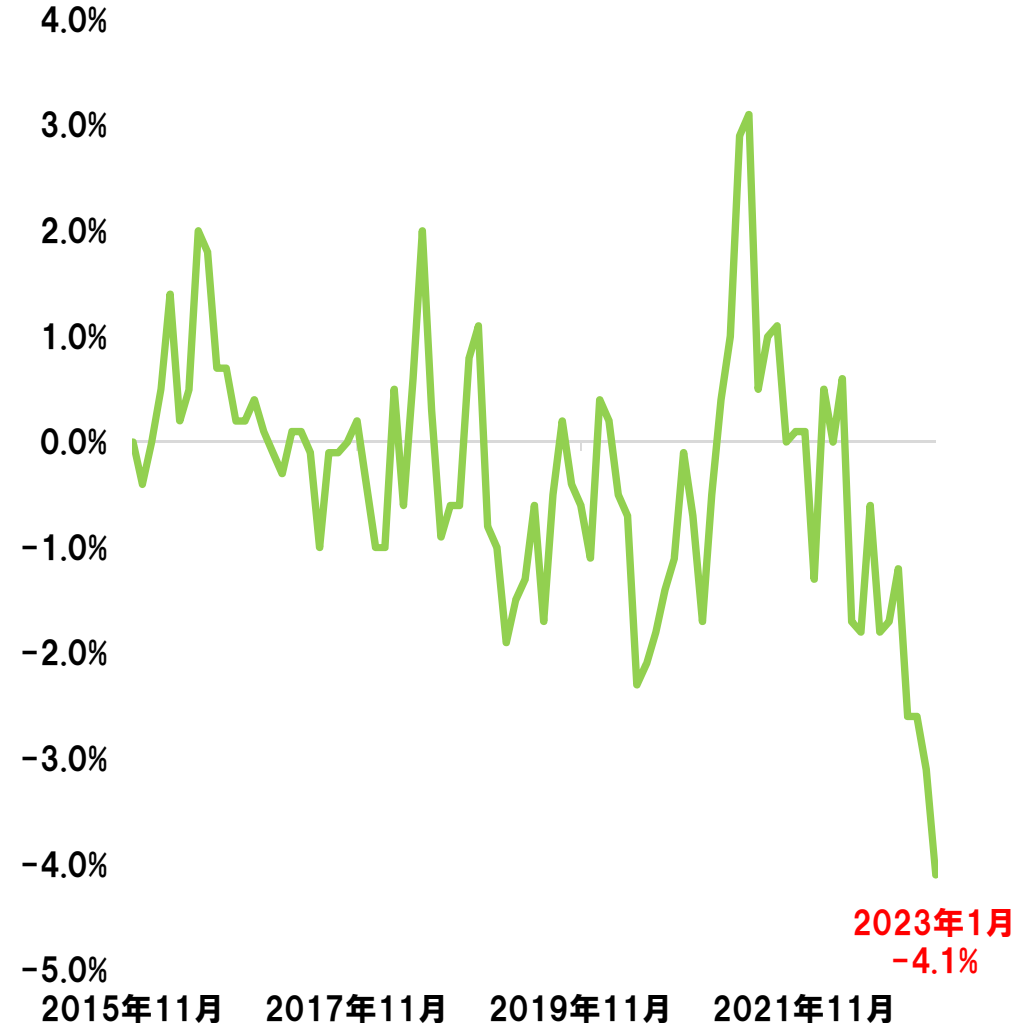
※ 消費者物価指数は「全国・総合(季節調整前)の前年同月比」
 ※ 期間:2015年12月~2023年2月(月次)

実質的な「お金の価値」は減っている

<実質金利>



<実質賃金>



※ 2013年1月末～2023年1月末(月次)
 ※ 実質金利=10年国債利回り-消費者物価指数
 ※ 消費者物価指数は2020年基準の「全国・総合(季節調整前)の前年同月比」

※ 期間:2015年11月～2023年1月(月次)
 出所:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)

公的年金プラスαの資産運用が必須になる

非課税口座

新NISA(2024年から)
(つみたて投資枠 & 成長投資枠)

一般口座(特定口座)
課税口座

+

3階部分

国民年金基金、企業年金(確定拠出年金、確定給付年金)
個人型確定拠出年金(iDeCo)

2階部分

厚生年金保険

1階部分

国民年金(基礎年金)

第1号被保険者



自営業者など

第2号被保険者等



会社員・公務員など

第3号被保険者



専業主婦等

2024年から「新しいNISA」が始まる

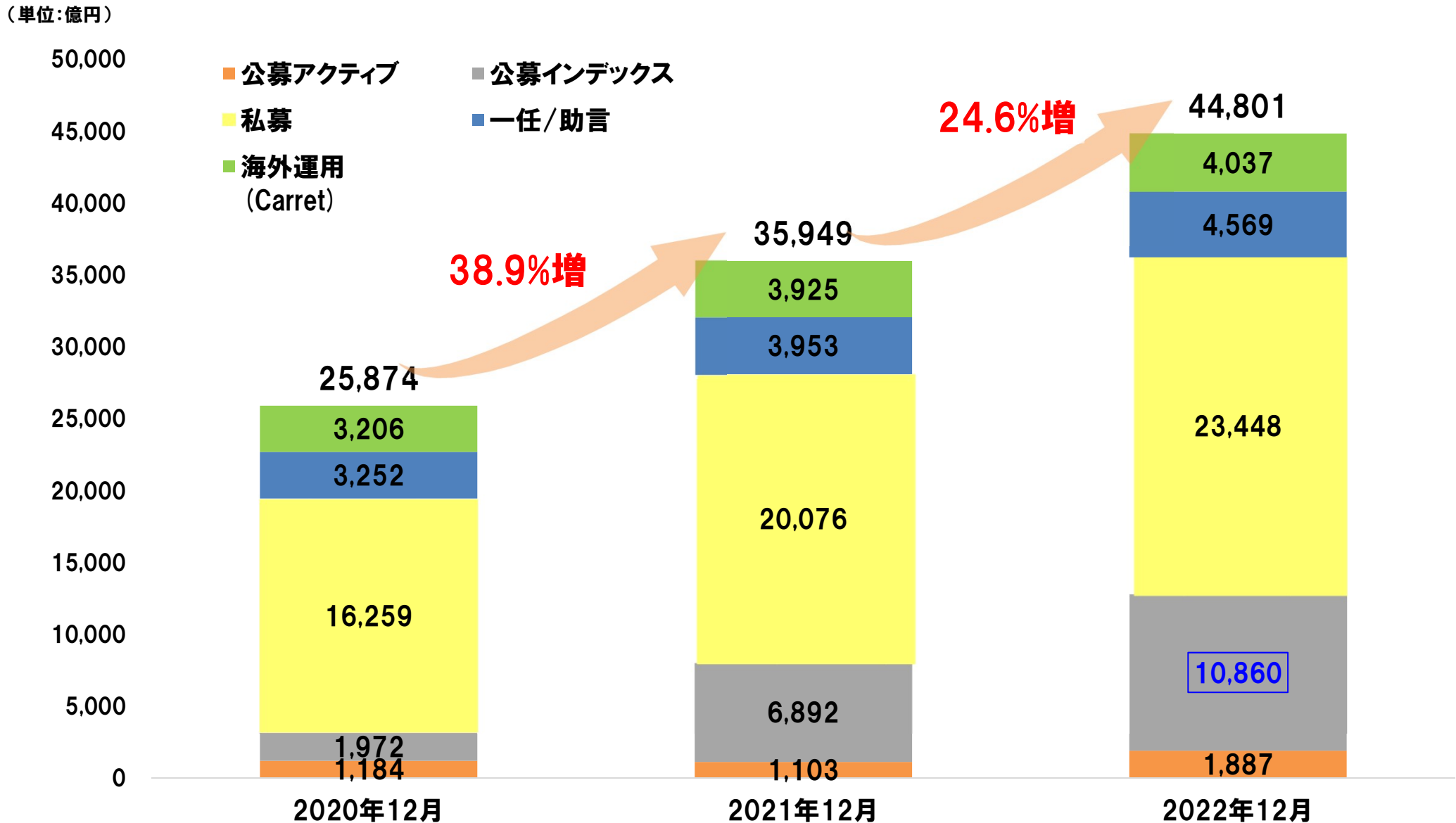
「つみたて投資枠」と「成長投資枠」は併用可能(年間最大360万円投資可能)

	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円	
		1,200万円
投資対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 (現行のつみたてNISA対象 商品と同様)	投資信託は、 信託期間20年未満、 高レバレッジ型、 毎月分配型を除外

アセットマネジメント事業の成長ポテンシャル

当社グループの運用残高の推移

2022年12月末の運用残高は約4.5兆円、前年同期末比24.6%の増加



※ 新生インベストメントは2022年9月から。

投資家はより賢く、スマートに

インターネットの進化と発展



情報障壁(手間、暇、コスト等)の消滅



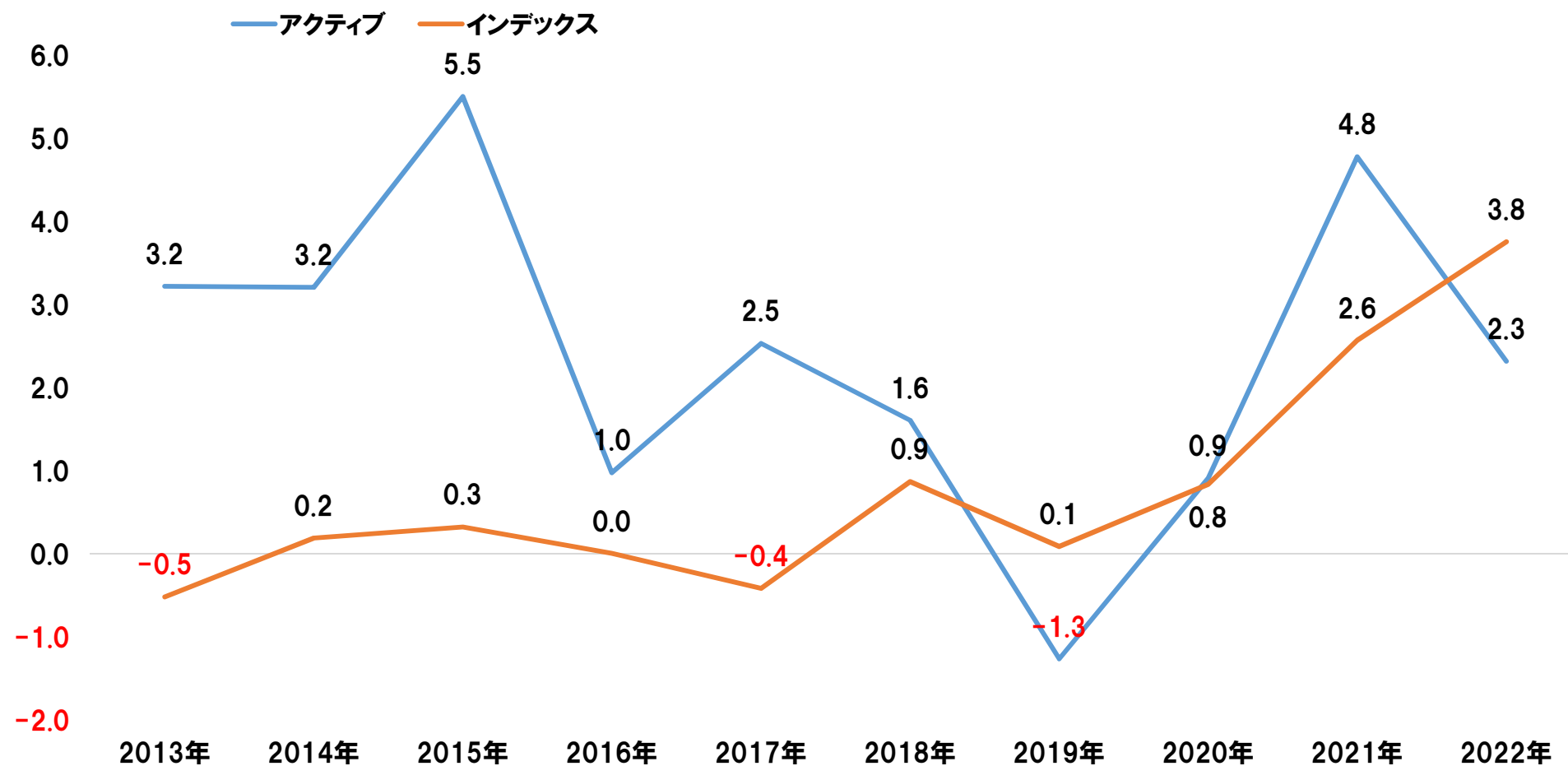
投資関連情報に迅速、かつ的確にアクセスでき、
賢い選択のできる投資家が増加



投資家中心の市場の誕生

過去10年のインデックスファンドとアクティブファンドの 資金流入の推移

(単位:兆円)



※ 国内公募投資信託(確定拠出年金及びファンドラップ専用、ETF等除く)を対象に集計
※ アクティブ、パッシブの区分は投資信託協会の分類に基づく
※ 期間:2013年~2022年(年次)

大手ネット証券の投信販売額TOP10（2023年1月）

＜SBI証券＞

順位	ファンド名	運用会社
1	SBI・V・S&P500インデックスファンド	SBI
2	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	三菱UFJ国際
3	eMAXIS Slim 米国株式 S&P500	三菱UFJ国際
4	SBI・V・全米株式インデックス・ファンド	SBI
5	SBI 日本株4.3ブル	SBI
6	eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	三菱UFJ国際
7	＜購入・換金手数料なし＞ 外国株式インデックスファンド	ニッセイ
8	eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	三菱UFJ国際
9	SBI・全世界株式インデックス・ファンド	SBI
10	SBI 日本株3.8ベア	SBI

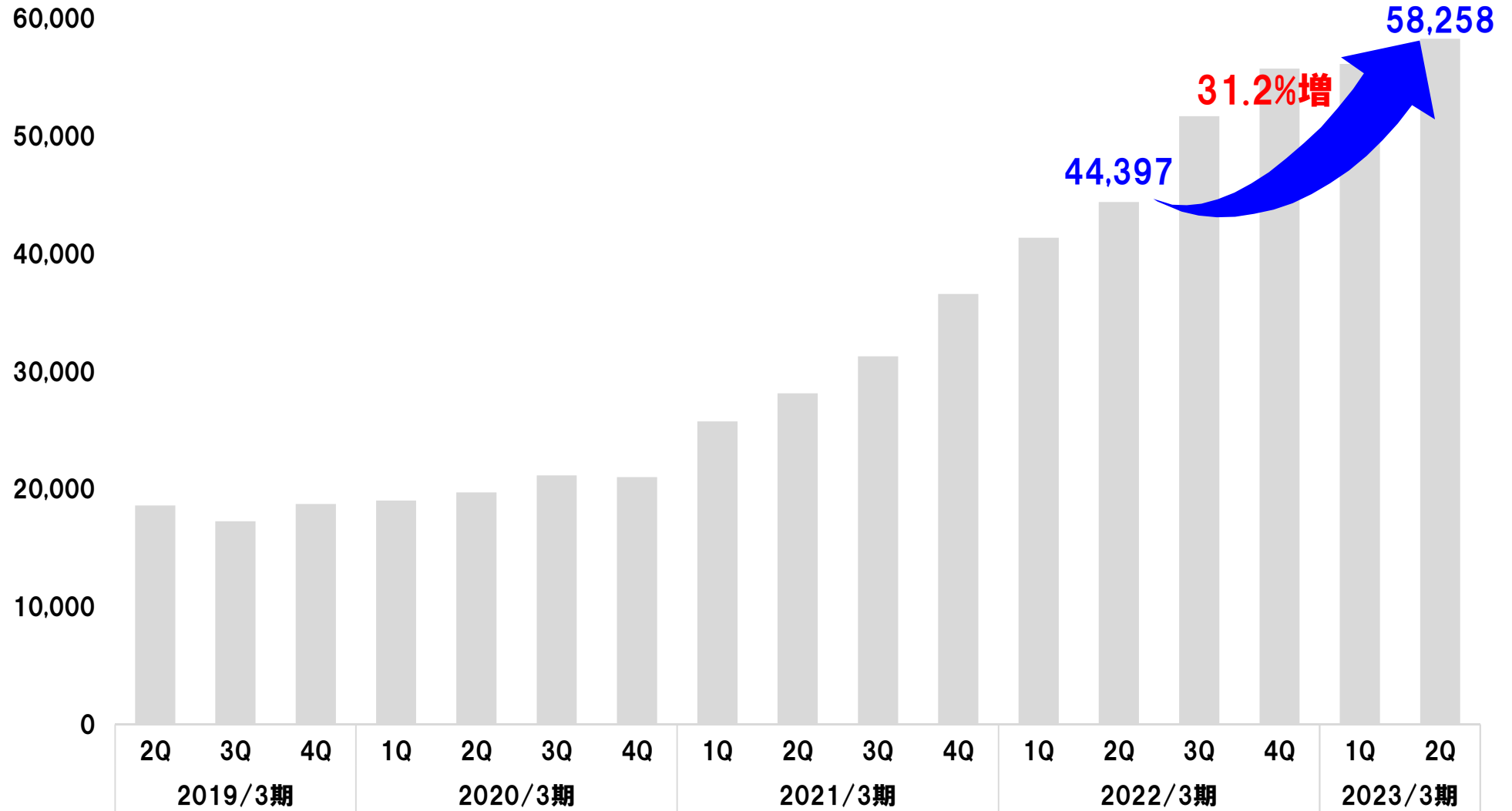
＜楽天証券＞

順位	ファンド名	運用会社
1	eMAXIS Slim 米国株式 S&P500	三菱UFJ国際
2	楽天・全米株式インデックス・ファンド	楽天
3	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	三菱UFJ国際
4	楽天・全世界株式インデックス・ファンド	楽天
5	楽天 日本株4.3倍ブル	楽天
6	楽天 日本株3.8倍ベアII	楽天
7	eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	三菱UFJ国際
8	eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	三菱UFJ国際
9	たわらノーロード先進国株式	アセマネ One
10	＜購入・換金手数料なし＞ 外国株式インデックスファンド	ニッセイ

急速に拡大するSBI証券の投資信託残高

(四半期末ベース)

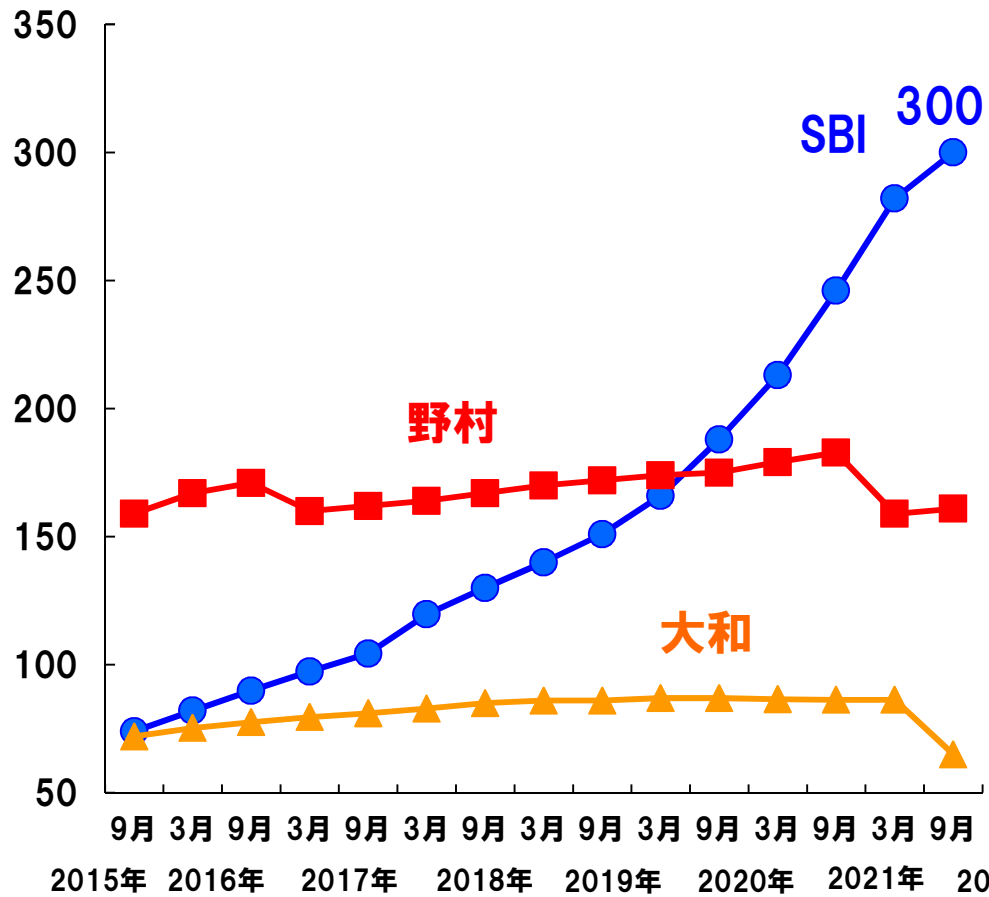
(単位:億円)



圧倒的に他社を凌駕するSBI証券の「NISA」と「iDeCo」の口座数

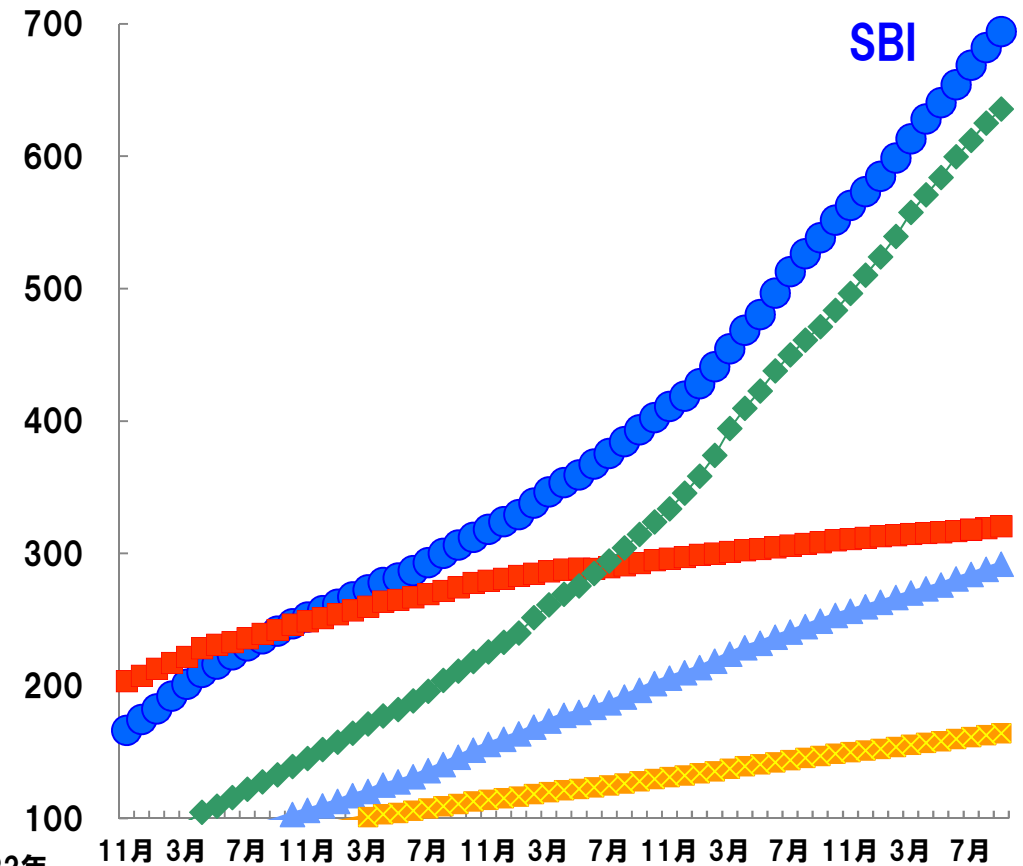
NISA口座の推移
(2015年9月～2022年9月)

(単位:万)



iDeCoの運営管理機関別
累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月～2022年9月)

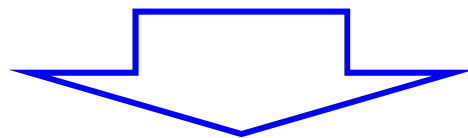
(単位:千)



※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
 ※3 2022年9月末における口座数は各社公表資料による
 ※4 野村証券は2022年3月から、SBI及び大和証券については2022年度よりみなし廃止口座を除外

※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
 出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBIグループの強力な販売ネットワークにより 運用残高の更なる拡大へ



SBIグループ

SBIグループ出資行

SBIグループ

- SBI証券
- SBI 新生銀行
- SBI マネープラザ
- 住信SBIネット銀行
- SBI Sumishin Net Bank

SBIグループ出資行

- 島根銀行
- 福島銀行
- 筑邦銀行
- 清水銀行
- ふれあいバンク
- TOWA 東和銀行
- 仙台銀行
- きらやか銀行
- 筑波銀行
- 大光銀行

ウェルズアドバイザー
による
マーケティングサポート



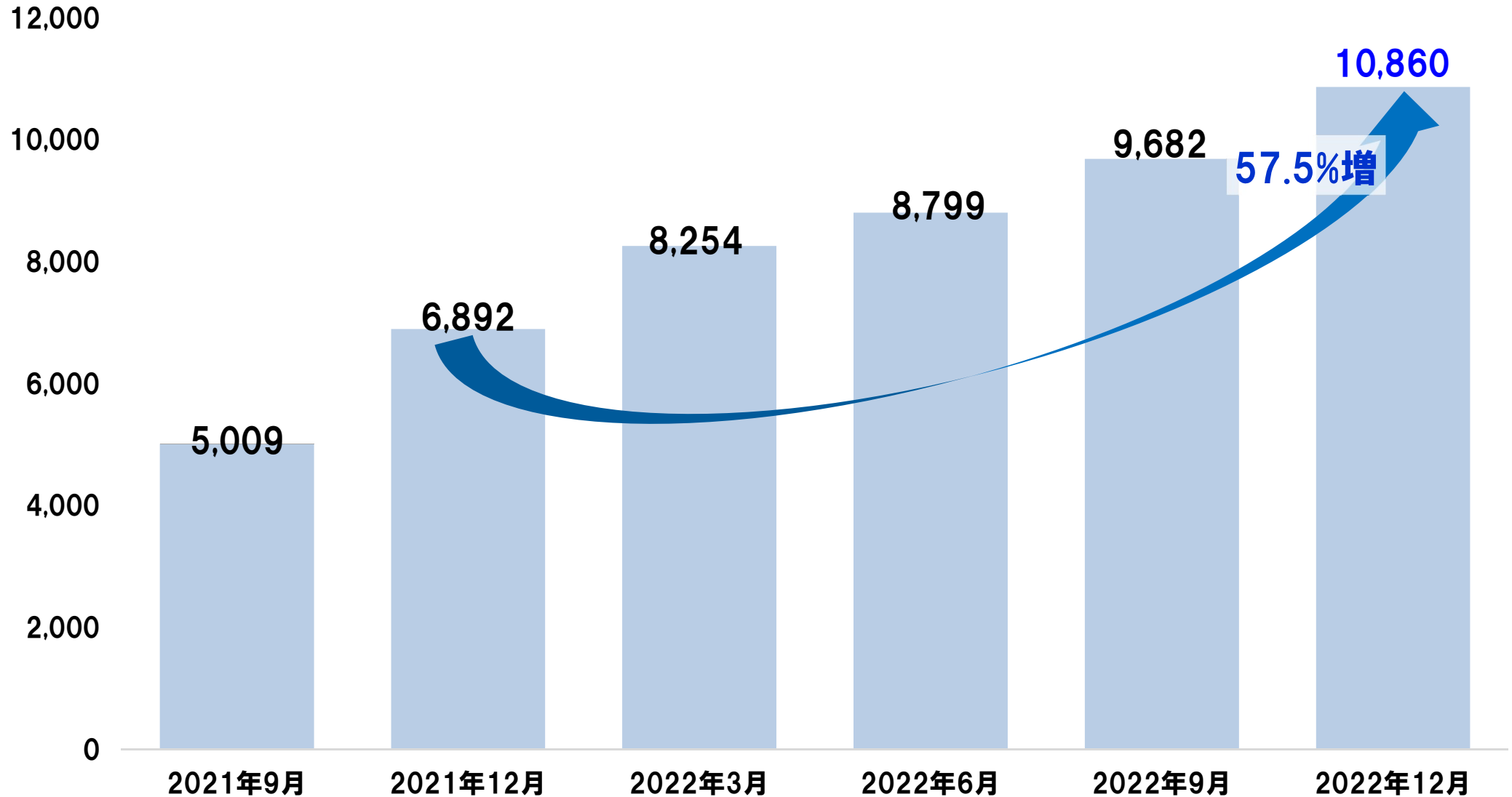
個人投資家



タブレット端末
「Wealth Advisor」

当社グループのインデックスファンドの運用残高の推移

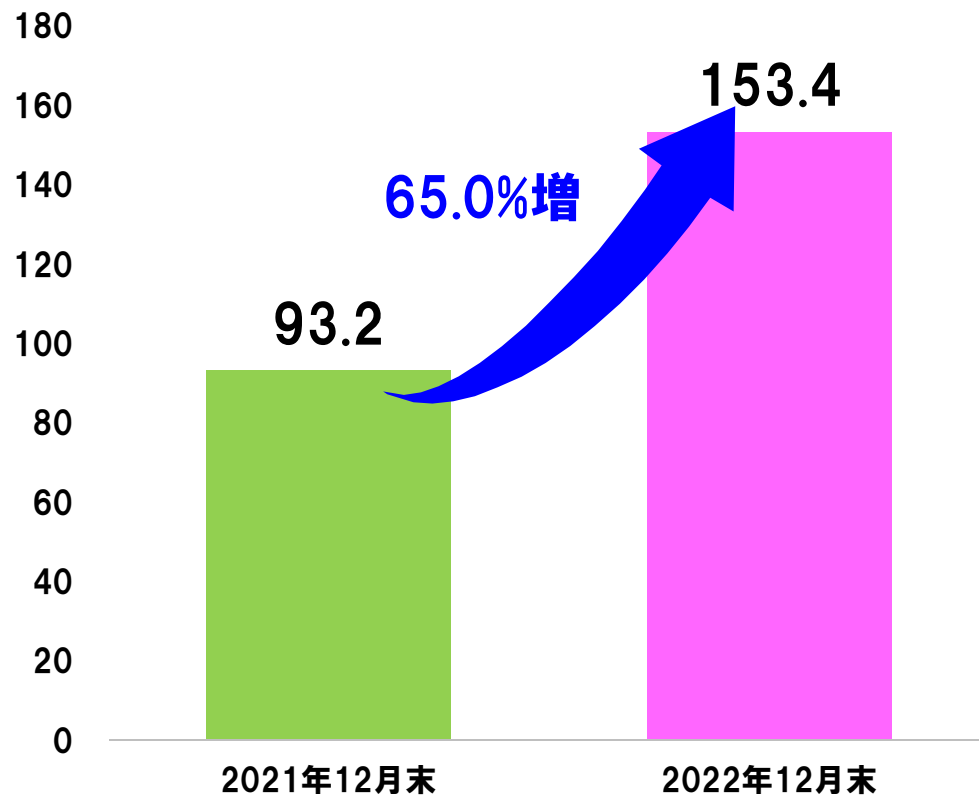
(単位:億円)



当社グループのインデックスファンドの 受益者数と積立口座数の伸び

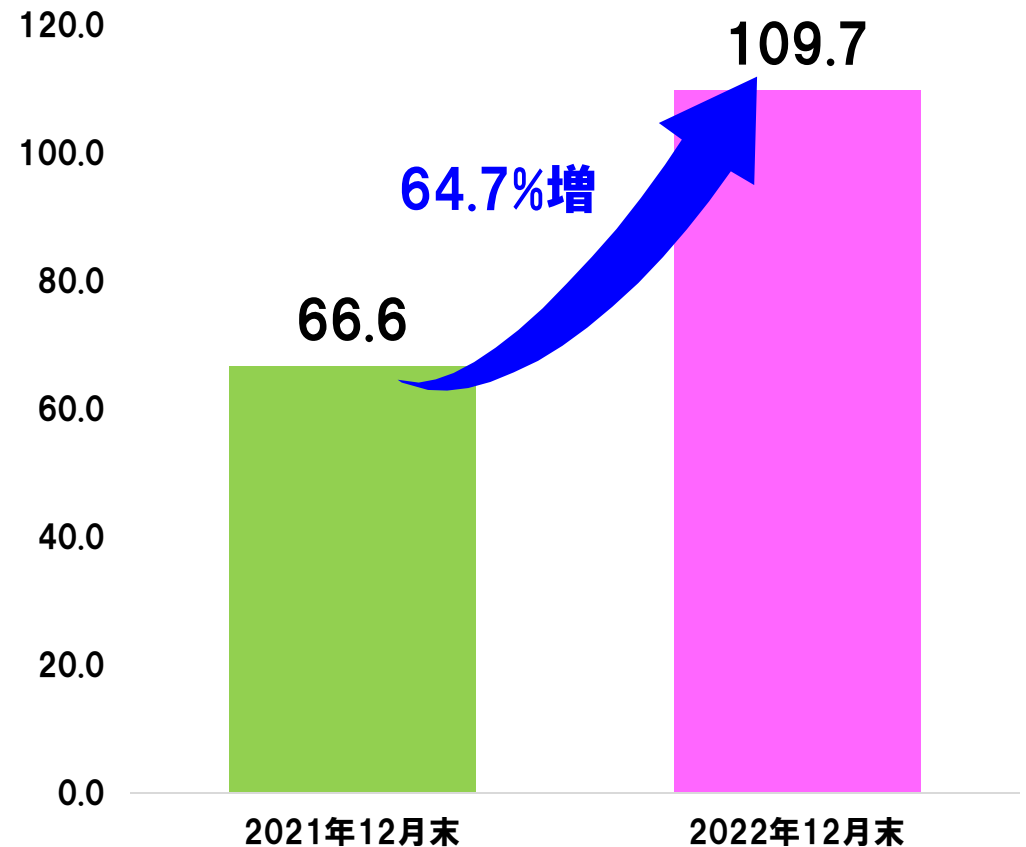
<受益者数>

(単位:万人)



<積立口座数>

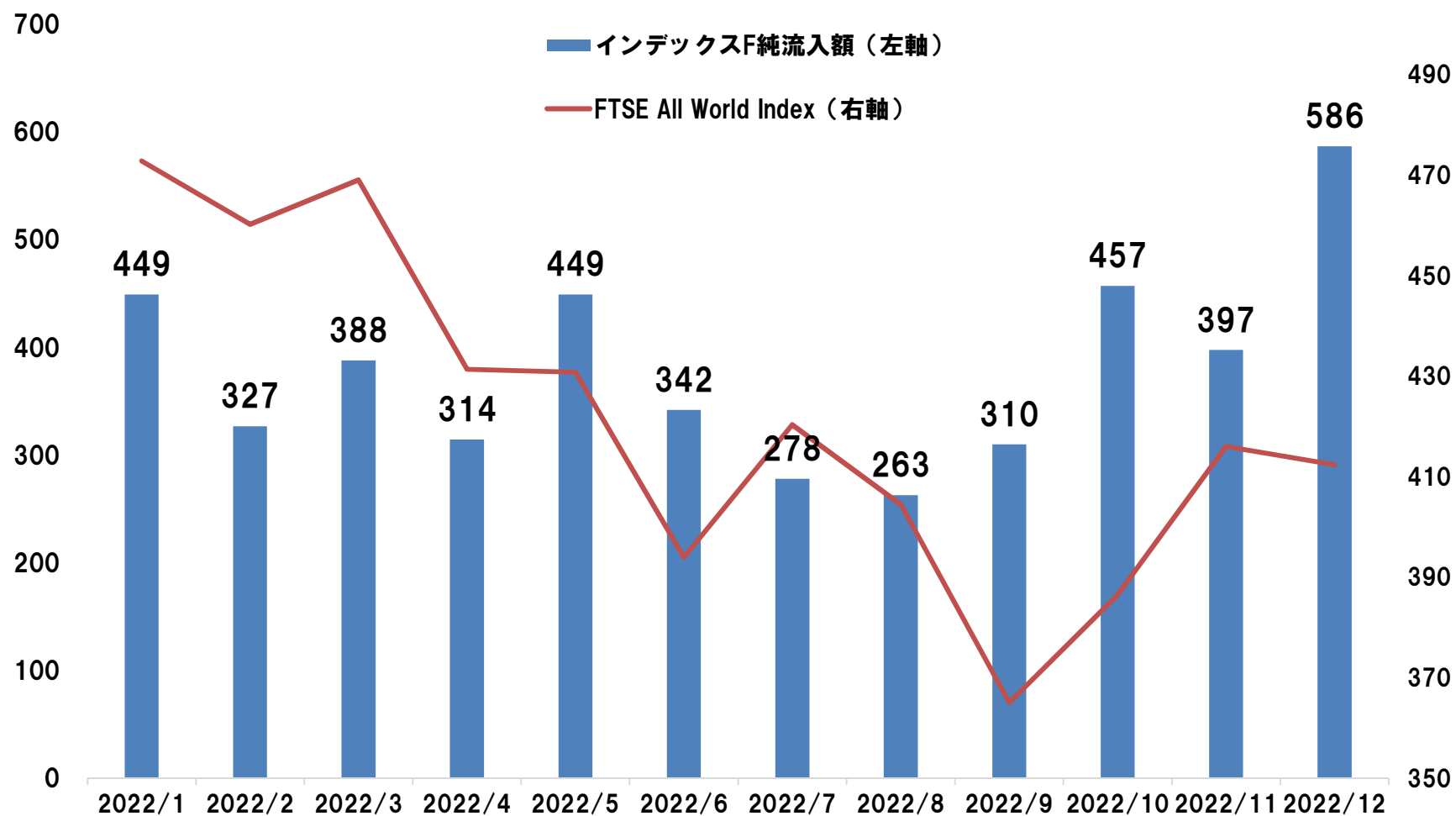
(単位:万口座)



※ 受益者数と積立口座登録者数はSBI証券1社だけの数字

SBIアセットのインデックスファンドの月次純資金流入額

2022年の年間の純資金流入額は4,560億円
厳しい相場環境下でも資金流入額は高水準



公募インデックスファンドの純資金流入額ランキング

(2022年4月～12月)

順位	運用会社	純資金流入累計額 (億円)	ファンド数 (本)
1	三菱UFJ国際	13,604	162
2	SBIアセットマネジメント	3,354	17
3	野村	3,138	129
4	楽天	2,970	10
5	大和	2,625	130
6	アセマネOne	1,960	87
7	三井住友DS	1,802	68
8	ニッセイ	1,087	47
9	日興	904	32
10	三井住友TAM	902	89
	29社合計	34,488	921

※ 国内公募追加型株式投信(ETF等除く)のうち、投信協会基準でインデックスに属するファンド

※ ファンド本数は12月末時点、流入額は億円以下を四捨五入

当社のインデックスファンドとウェルスナビとの比較

【2022年12月時点】

	SBIアセットマネジメント	ウェルスナビ
受益者数*1(運用者数)	153.3万人	35.6万人
純資産総額(預かり資産)	10,860億円	7,197億円
純資産総額増加額*2 (預かり資産成長率)	+48.3%	+13%

※1 「受益者数」とは販売シェア90%のSBI証券において対象ファンドで1円以上の預かり資産がある延べ受益者数(SBI証券以外の販売会社除く)

※2 2021年12月末～2022年12月末の1年間のインデックスファンド運用資産額の増減率(ブル・ベア型を除く)

SBIアセットマネジメント運用ファンドの 「SBIラップ」と「SBIラップ X (クロス)」は330億円突破

2022年10月20日スタートの
「SBIラップ X (クロス):SBI 新生銀行」は60日で33億円を突破

＜SBIラップ＞
(2022/3/31～2022/12/30)

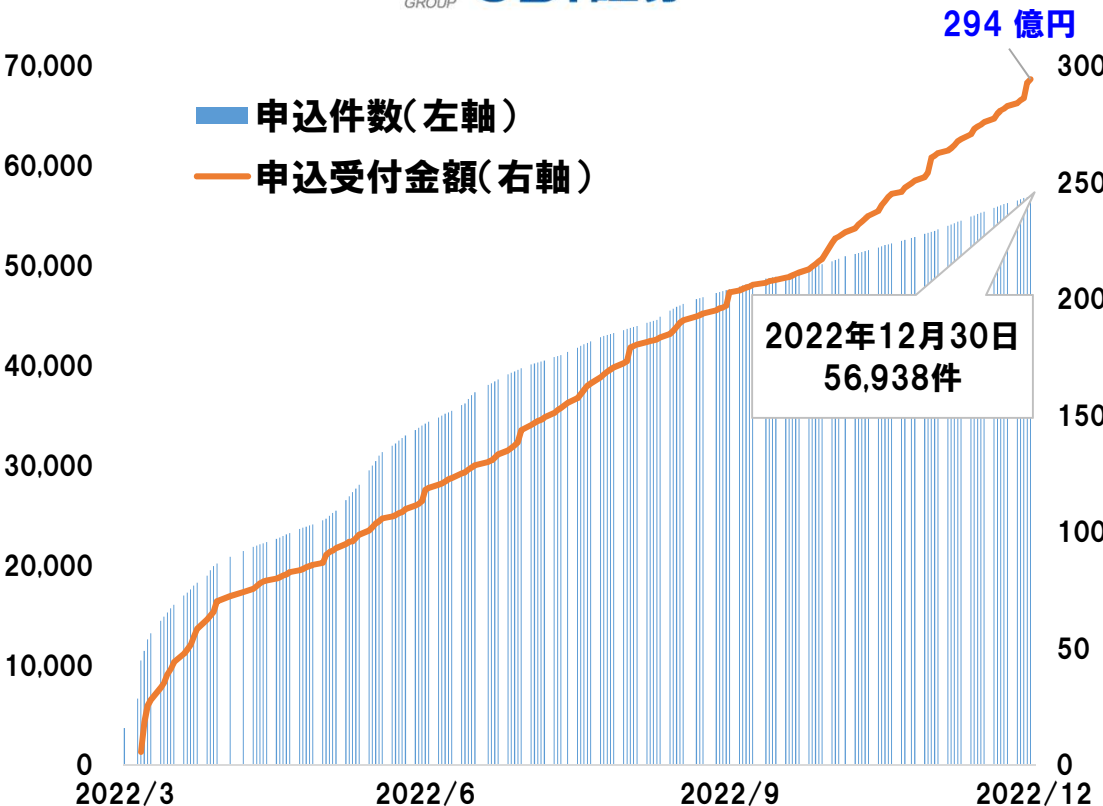


＜SBIラップX(クロス)＞
(2022/10/20～2022/12/30)

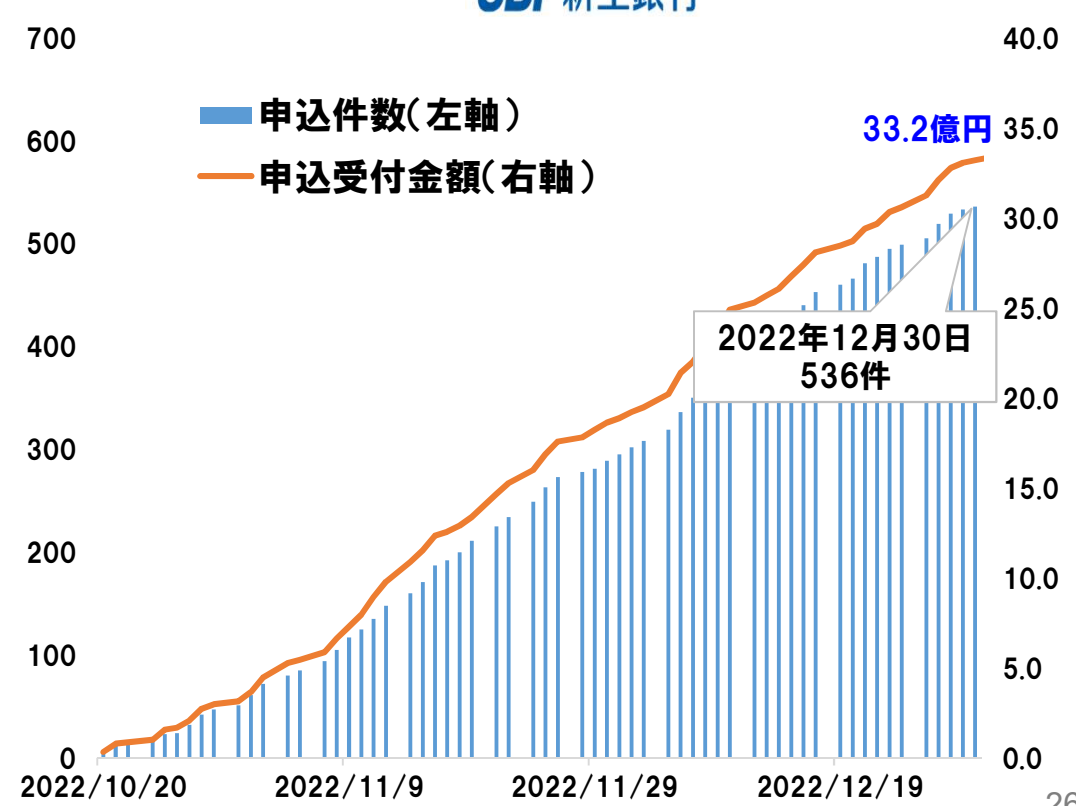
(単位:件数)



(単位:億円) (単位:件数)



(単位:億円)



SBI・V・シリーズの商品拡充



SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド（愛称:SBI・V・全世界株式）
バンガード・トータル・ワールド・ストックETF(VT)

SBI・V・全米株式インデックス・ファンド
 （愛称:SBI・V・全米株式）
バンガード・トータル・ストック・マーケットETF(VTI)

① 先進国株式(除く米国)
 (大・中・小型)

SBI・V・S&P500インデックスF
 (愛称:SBI・V・S&P500)
バンガード・S&P500ETF(V00)

③ 米国
 小型株式

② 新興国株式
 (大・中・小型)

④ 世界
 小型株式
 (除く米国)

SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド
 (愛称:SBI・V・米国高配当株式)
バンガード・米国高配当株式ETF(VYM)

⑤ 米国配当成長(増配)株

SBI・iシェアーズの商品拡充



SBI・iシェアーズ・米国バランス(2資産均等型) (愛称:まるっと米国)
 iシェアーズ・コア S&P500ETF(IVV) + iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF (AGG)

<新ファンド分野>

長期
↓
短期

①

米国債券総合ファンド	ETF経費率
iShares・コア・米国債券総合 ETF (AGG)	0.03%
他社該当ファンドなし	

⑤

ゴールド・ファンド	ETF経費率
iShares フィジカル・ゴールド ETC (SGLN)	0.12%
MD社:ゴールド(為替ヘッジあり/なし)- 87.7億円	0.25%

④

米国ハイイールド・ファンド	ETF経費率
iShares ブロード・米ドル・ハイイールド社債 ETF (USHY)	0.15%
R社:USハイイールド(為替ヘッジ)- 27.2億円	0.15%

②

米国適格社債(1-5年)ファンド	ETF経費率
iShares 1-5年 投資適格社債 ETF (IGSB)	0.04%
R社:米国社債1-5年(為替ヘッジ)- 26.2億円	0.04%

③

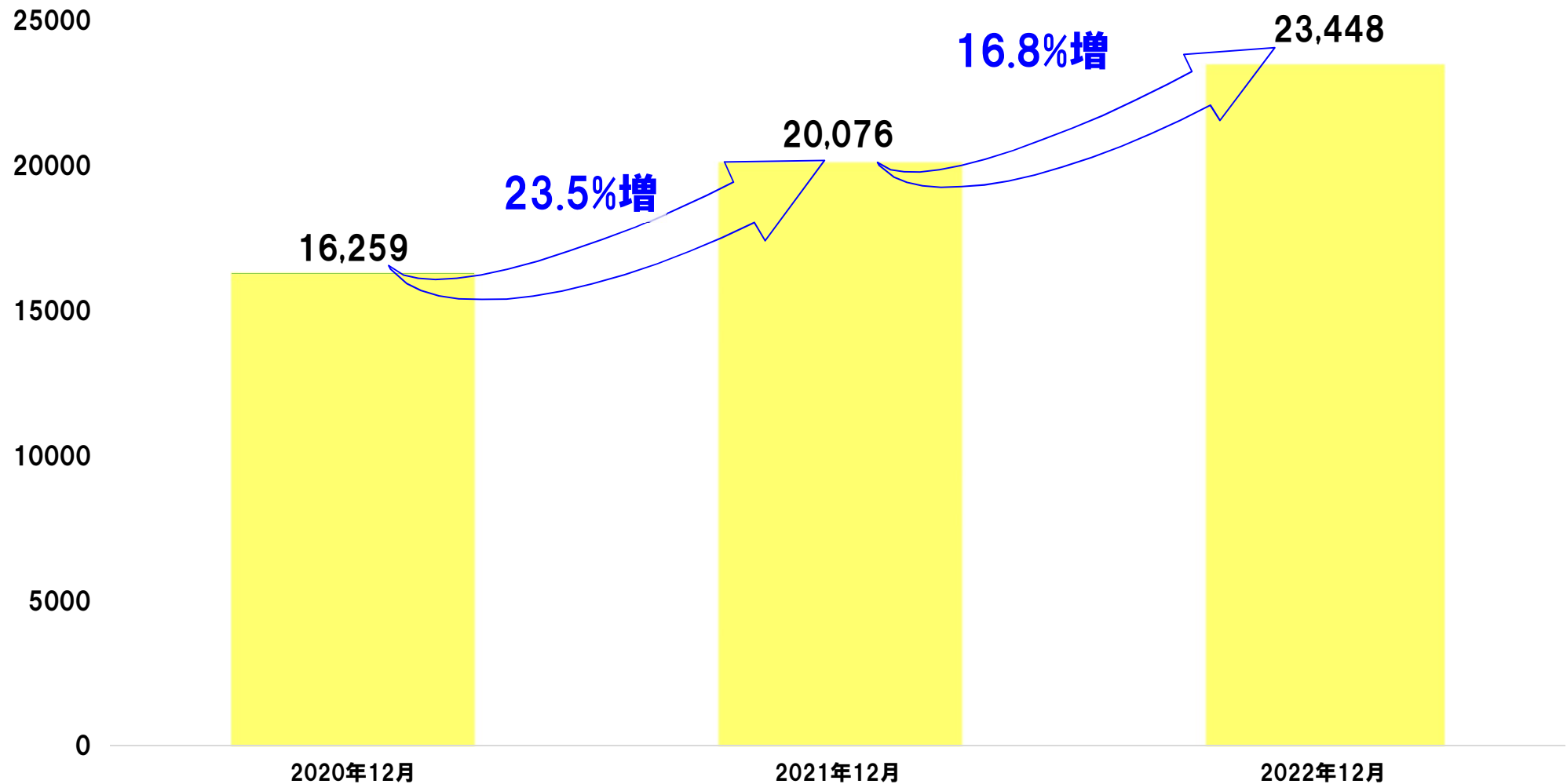
米国短期国債(マネー)ファンド	ETF経費率
iShares 0-3ヶ月 財務省証券 ETF (SGOV)	0.05%
F社:ドルマネー(非インデックス)- 54.8億円	自社運用

← 高格付 → 低格付 →

当社グループの私募ファンドの受託残高の推移

2022年12月末の私募ファンドは約2.3兆円、前年同期末比16.8%の増加

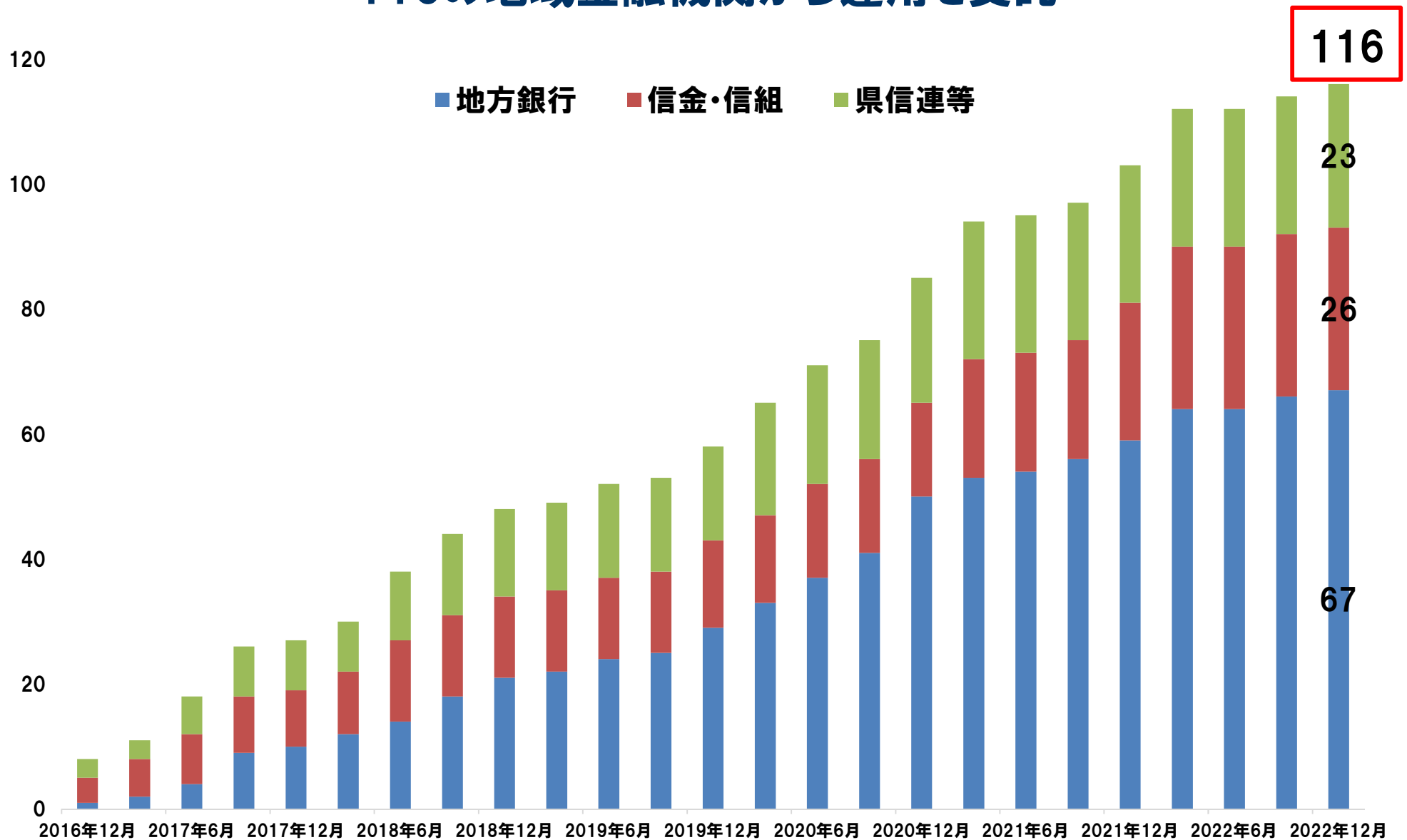
(単位:億円)



※ 新生インベストメントの数字は2022年9月から。

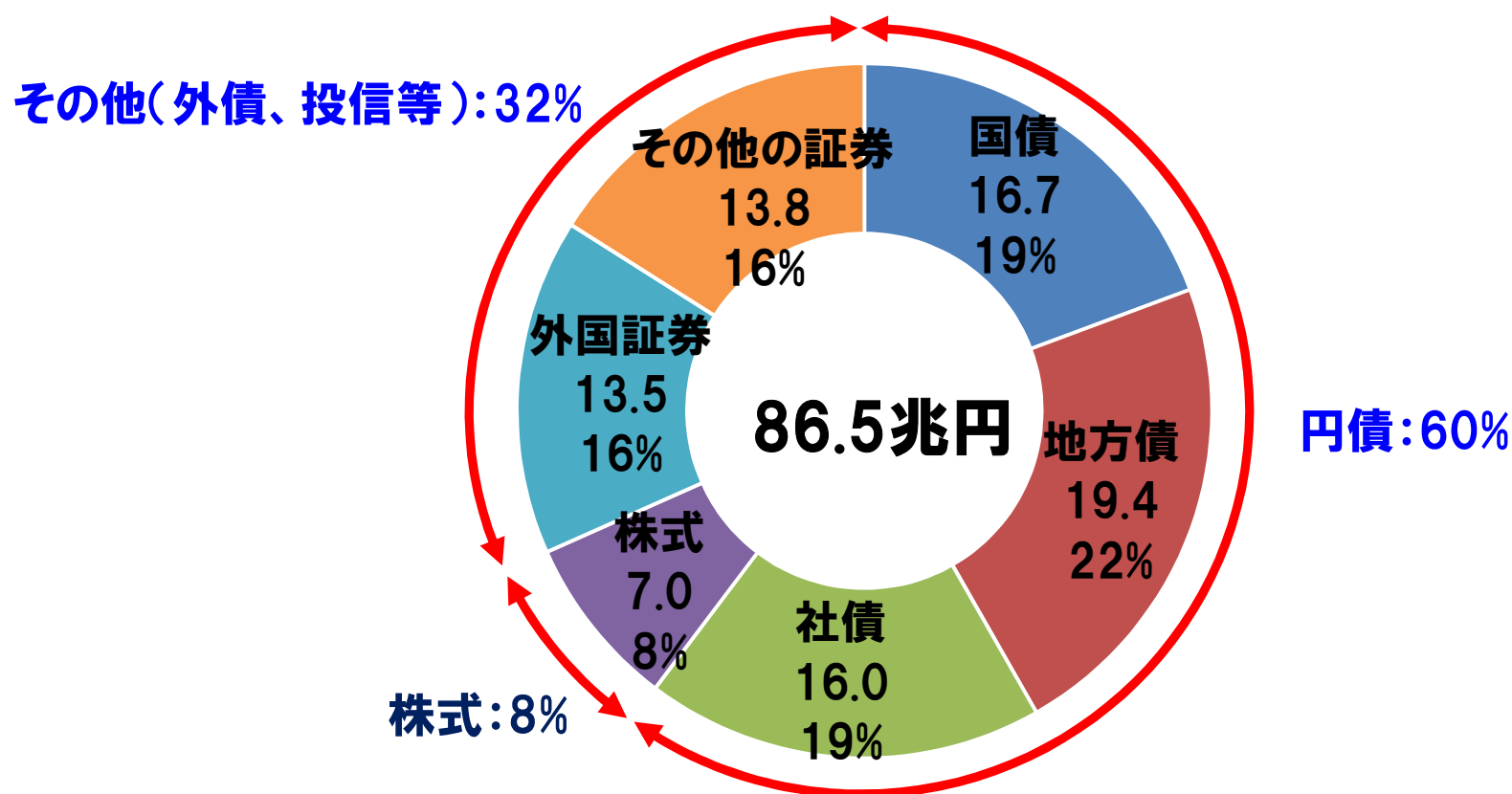
当社グループの運用受託社数の推移

116の地域金融機関から運用を受託



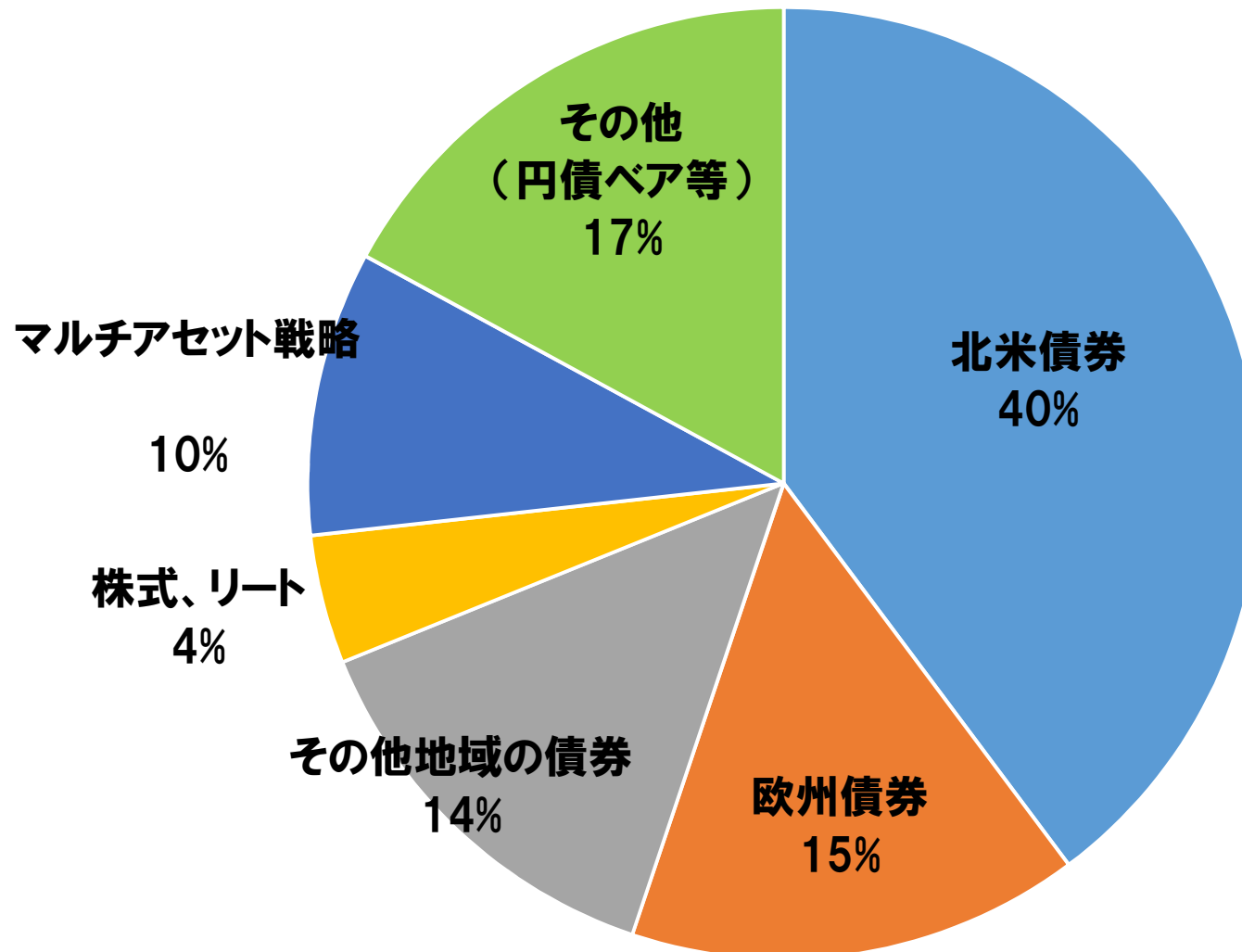
地銀全体の有価証券運用のポートフォリオの状況 (2022年9月末時点)

円債と外債が中心のポートフォリオ



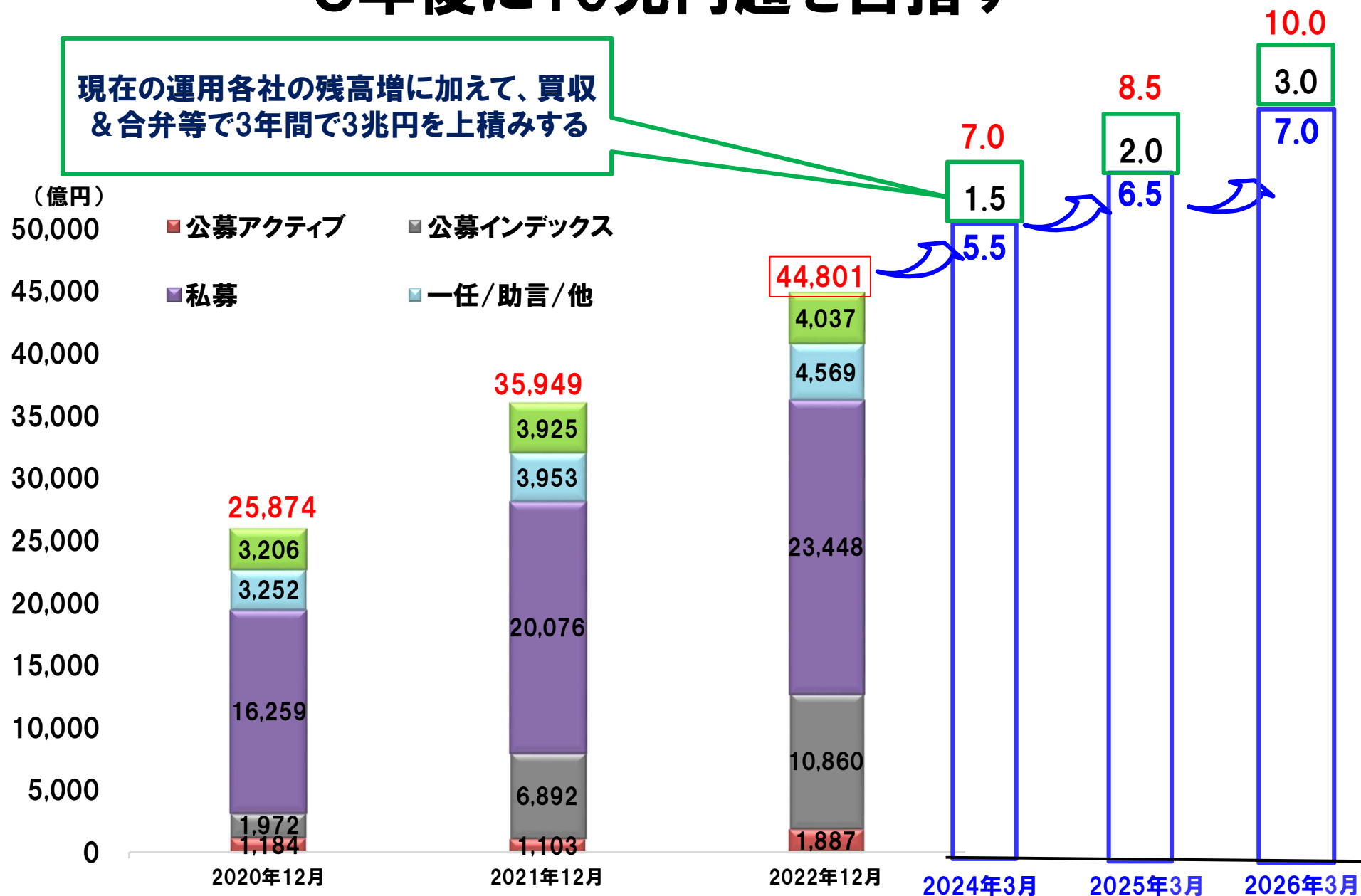
地銀を中心とした機関投資家の幅広い運用ニーズに対応

当社グループ受託の私募ファンドの資産構成比



当社グループの運用残高は、 3年後に10兆円超を目指す

現在の運用各社の残高増に加えて、買収
& 合併等で3年間で3兆円を上積みする



※ 2022年12月は12月9日現在。

「モーニングスター」ブランド返還による ファイナンシャル・サービス事業の影響

ファイナンシャル・サービス事業は「モーニングスター」から「ウェルズアドバイザー」にブランドを変更してサービスを継続

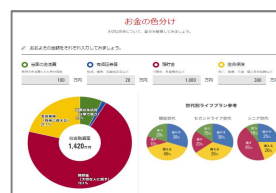
「モーニングスター」のブランドで展開していた業務は全て残る

<「モーニングスター」ブランドを利用しているサービス>

1) タブレット端末向けのデータ
(ラインプランツール含む)



2) スマートフォン、PC向けのデータ
(オンラインコンテンツ)



3) メディア・ソリューション(セミナー・WEB広告)
(個人投資家向けスマートフォンアプリ、YouTube)



<「モーニングスター」ブランドを利用していないサービス>

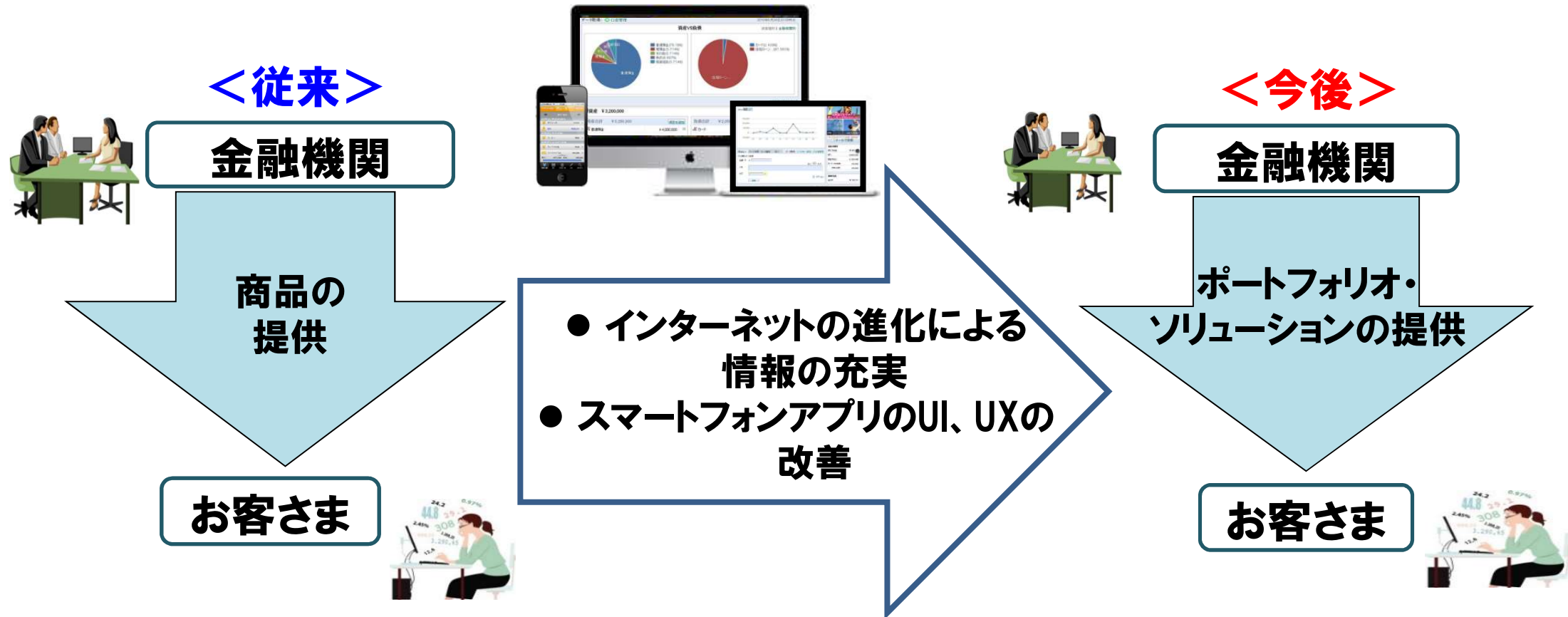
・株式新聞アプリ



・IR関連サービス(株式リサーチレポート)



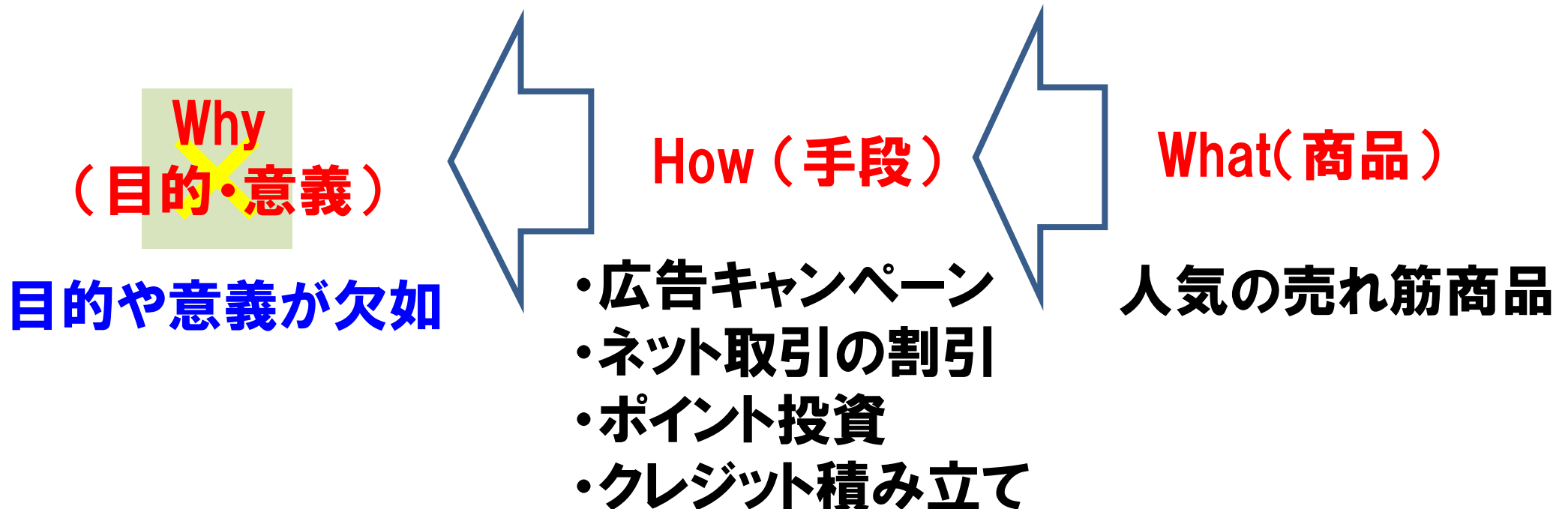
今後のファイナンシャルアドバイスの姿



商品やサービス等を賢く選択できる投資家が増加

これまでのファイナンシャルアドバイスは商品提供が目的化

商品提供が目的化し、アドバイスの本来の目的や意義が欠如



ファイナンシャルアドバイスの本来の目的・意義とは

WHY (目的・意義)

一人一人のライフステージにおける
資産運用の目標達成とお金の
悩みの解消を支援する
ファイナンシャルアドバイスの提供

How(手段)

- 目的及び悩みのヒアリング
- お金に関するデータの可視化
- お客様属性の把握

What (商品)

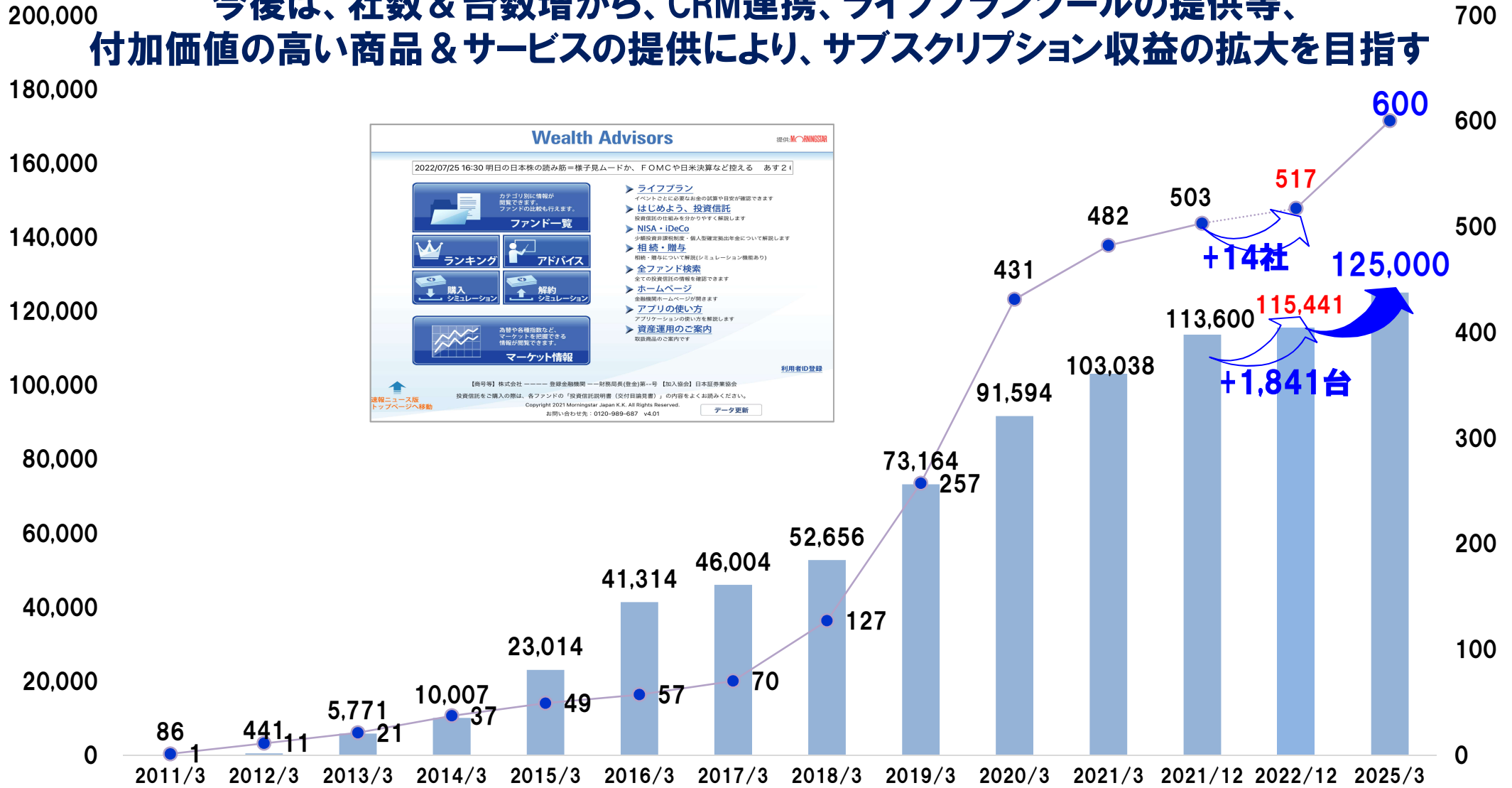
一人一人に最適な
ポートフォリオと商品の提供

「Wealth Advisor」は 『2025年3月末迄に600社、125,000台の導入を目指す』

(単位:提供台数)

(単位:提供社数)

今後は、社数 & 台数増から、CRM連携、ライフプランツールの提供等、付加価値の高い商品 & サービスの提供により、サブスクリプション収益の拡大を目指す



(予)

「顧客本位の業務運営(FD)に最適な 「ライフプランシミュレーション」ツールの積極的な推進

2025年3月末までに100社の導入を目指す

(単位:社)

120

100

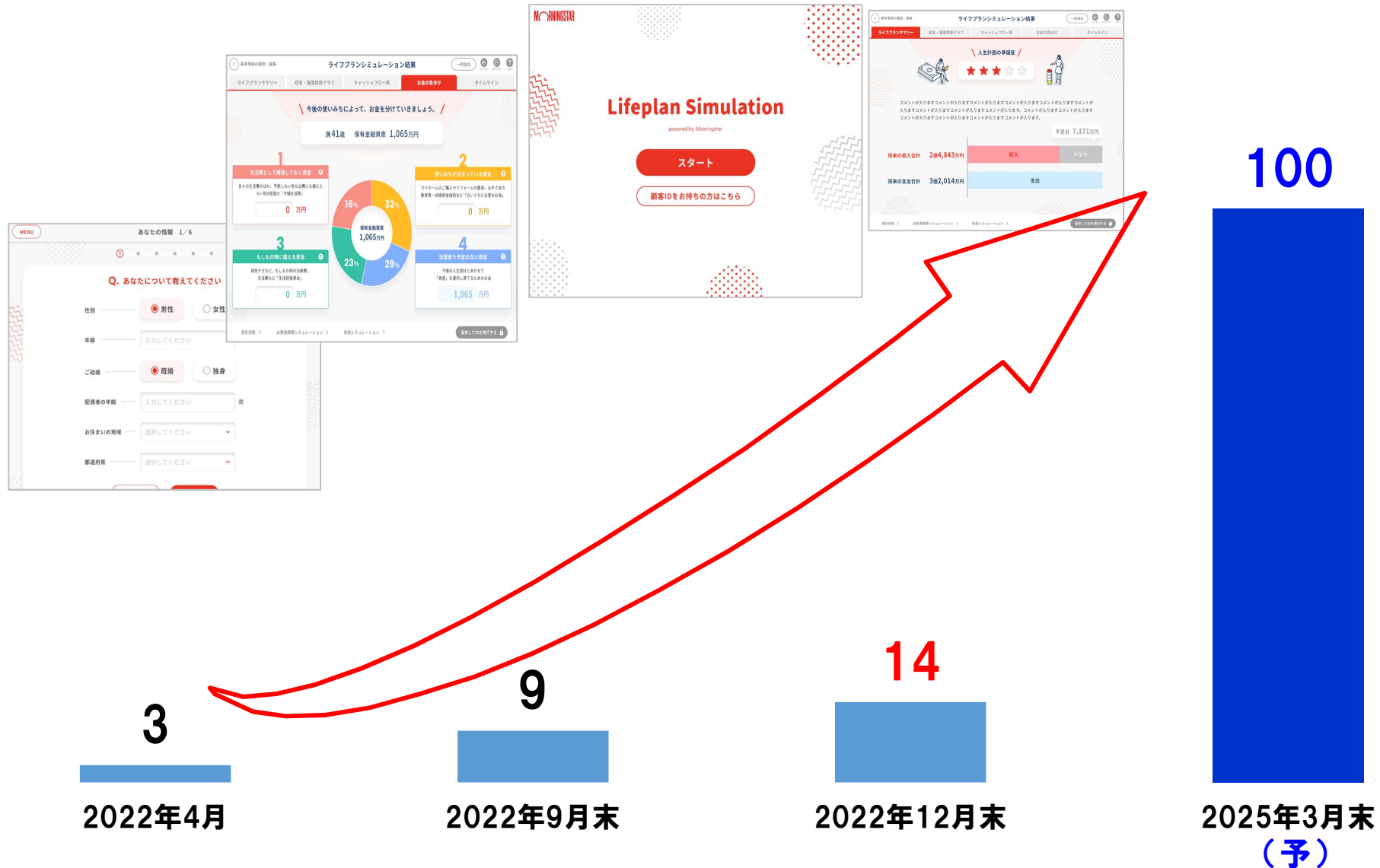
80

60

40

20

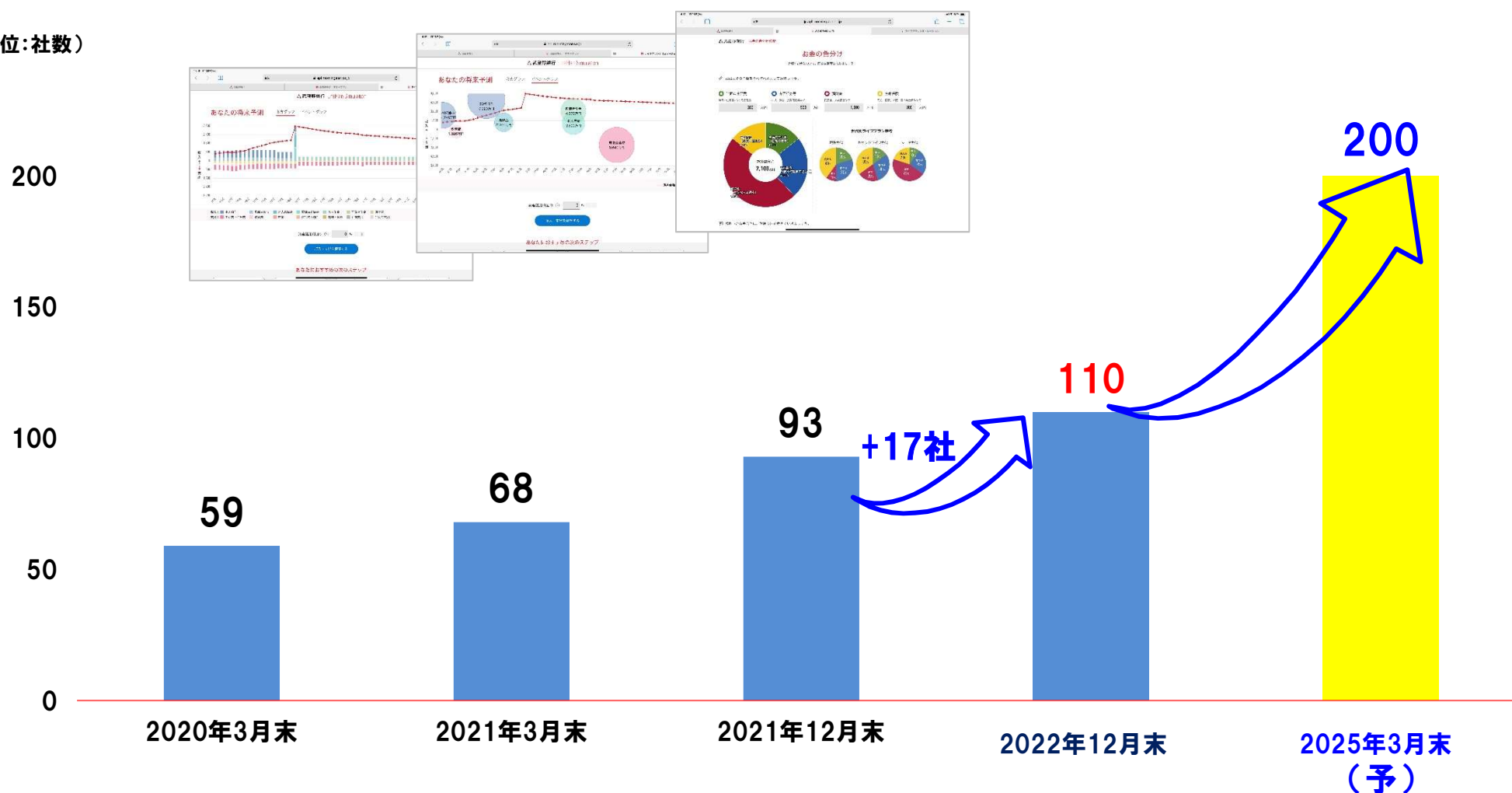
0



対面金融機関のオンライン上での投信販売を 支援する付加価値の高いオンラインコンテンツの提供

2025年3月末迄に200社の導入を目指す

(単位:社数)



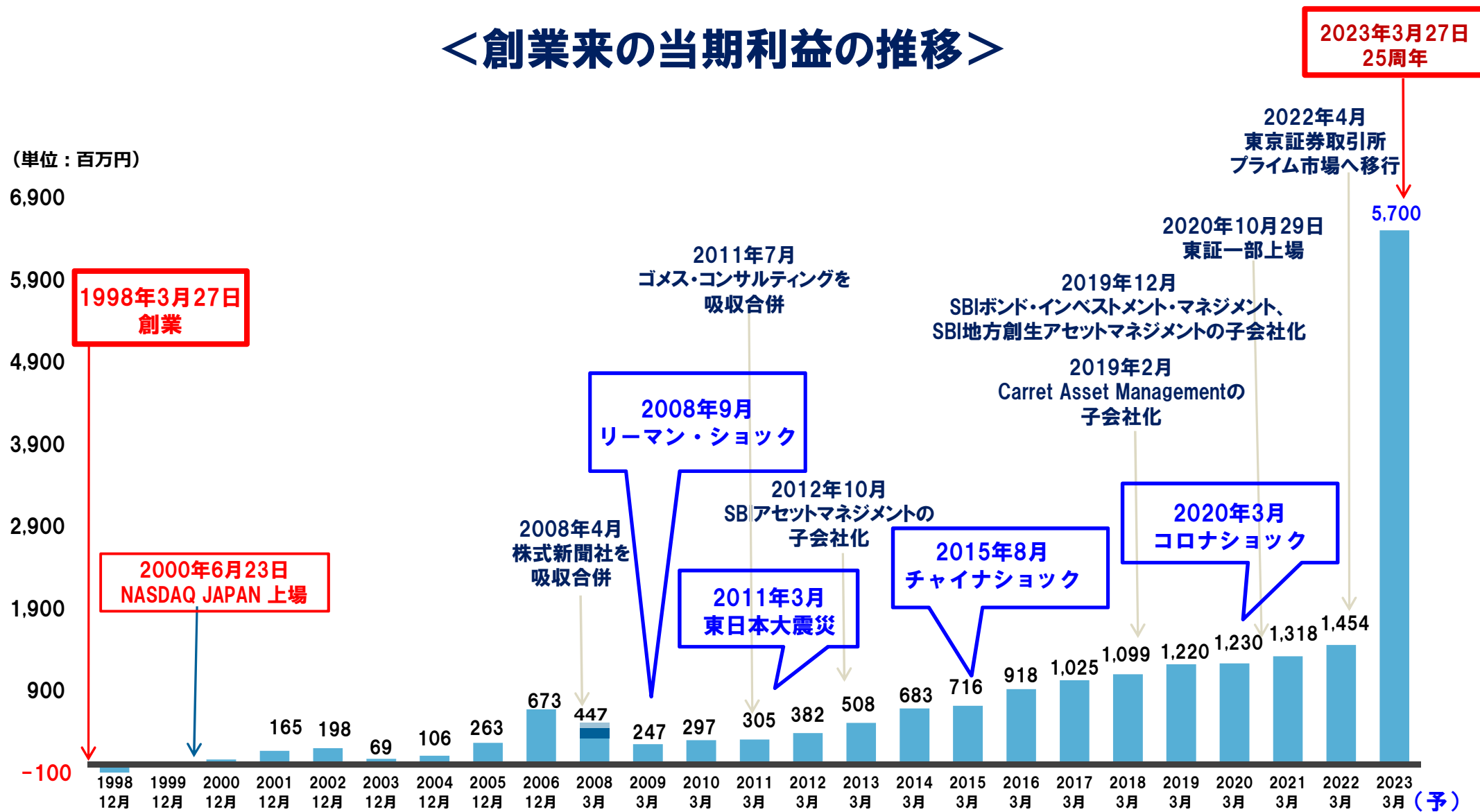
創業25周年を機に新たな成長へ

創業25年の軌跡

2023年3月27日に創業25周年を迎えた

今期の連結当期利益は、14期連続の増益、10期連続の最高益を更新する予定

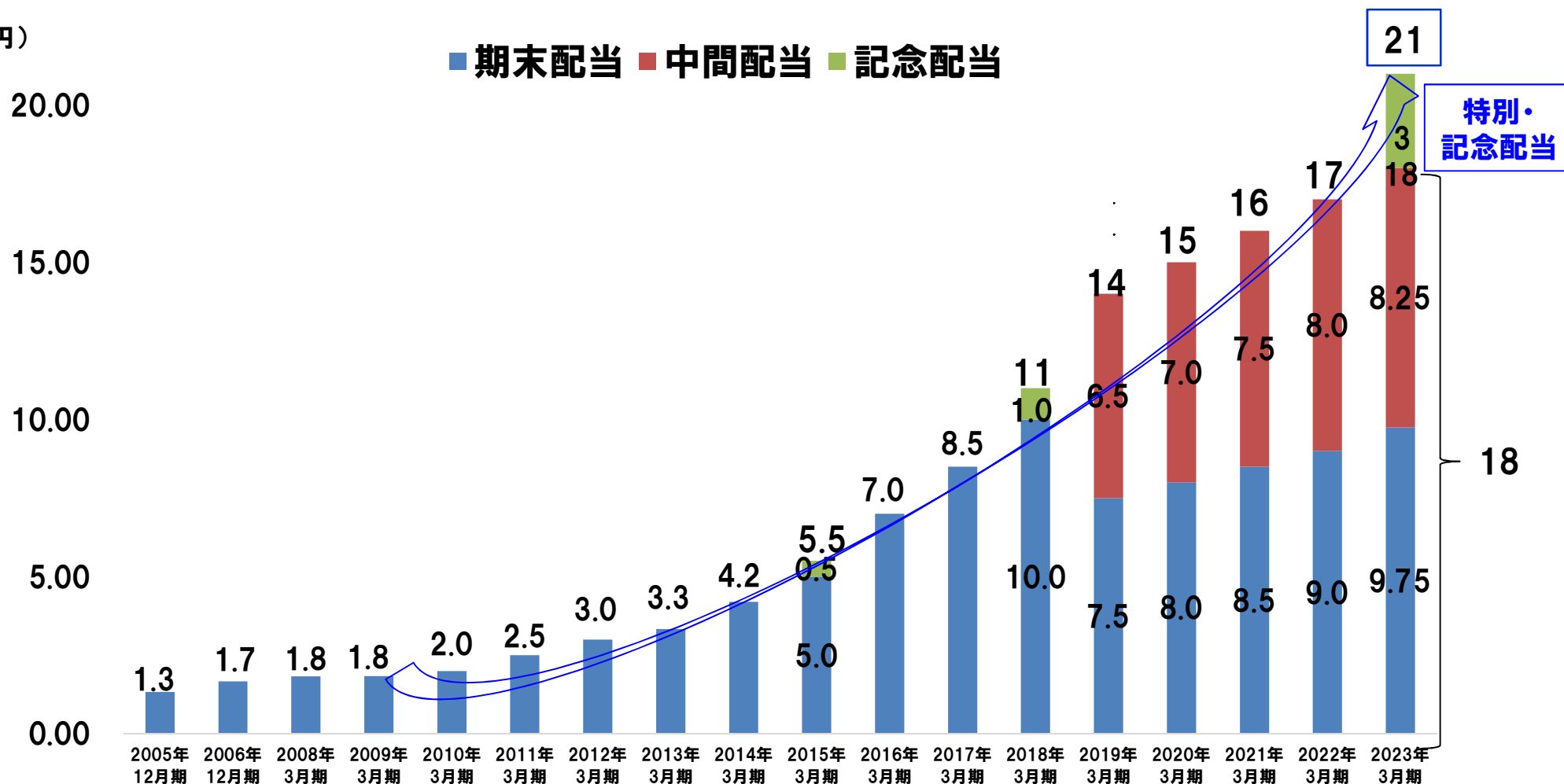
<創業来の当期利益の推移>



配当は14期連続の増配を実施

2023年3月期の期末配当金は、普通配当金9.75円+特別・記念配当金3円を含めて12.75円。中間配当の8.25円を含めて今年度の合計配当金は21円

(単位:円)



(注) 2015年3月期の記念配当は、上場15周年記念配当
 2018年3月期の記念配当は、設立20周年記念配当、2023年3月期の記念配当は、特別利益計上と設立25周年記念配当

14期以上の増益・増配を続ける会社は、 全上場企業3,960社の中で、当社を含めてわずか3社

当社は当期利益の成長率 & ROE成長率が3社の中で最も高い

銘柄名	証券コード	連続増益・増配の回数	当期利益の成長率 (10年年率)	ROE成長率 (10年年率)
モーニングスター	4765	14期	27.4%	8.6%
小林製薬	4967	15期以上	5.1%	-1.0%
ニトリホールディングス	9843	15期以上	11.3%	-3.9%


※ 連続期は会社予想を含む(2月27日時点で予想を公表している企業)。増益は当期利益ベース。

※ 当期利益の成長率(10年年率)は、今期業績予想を含んだ10期前から算出。

※ ROE成長率(10年年率)は、10期前から前期実績までの年率成長率。

期末の株主優待

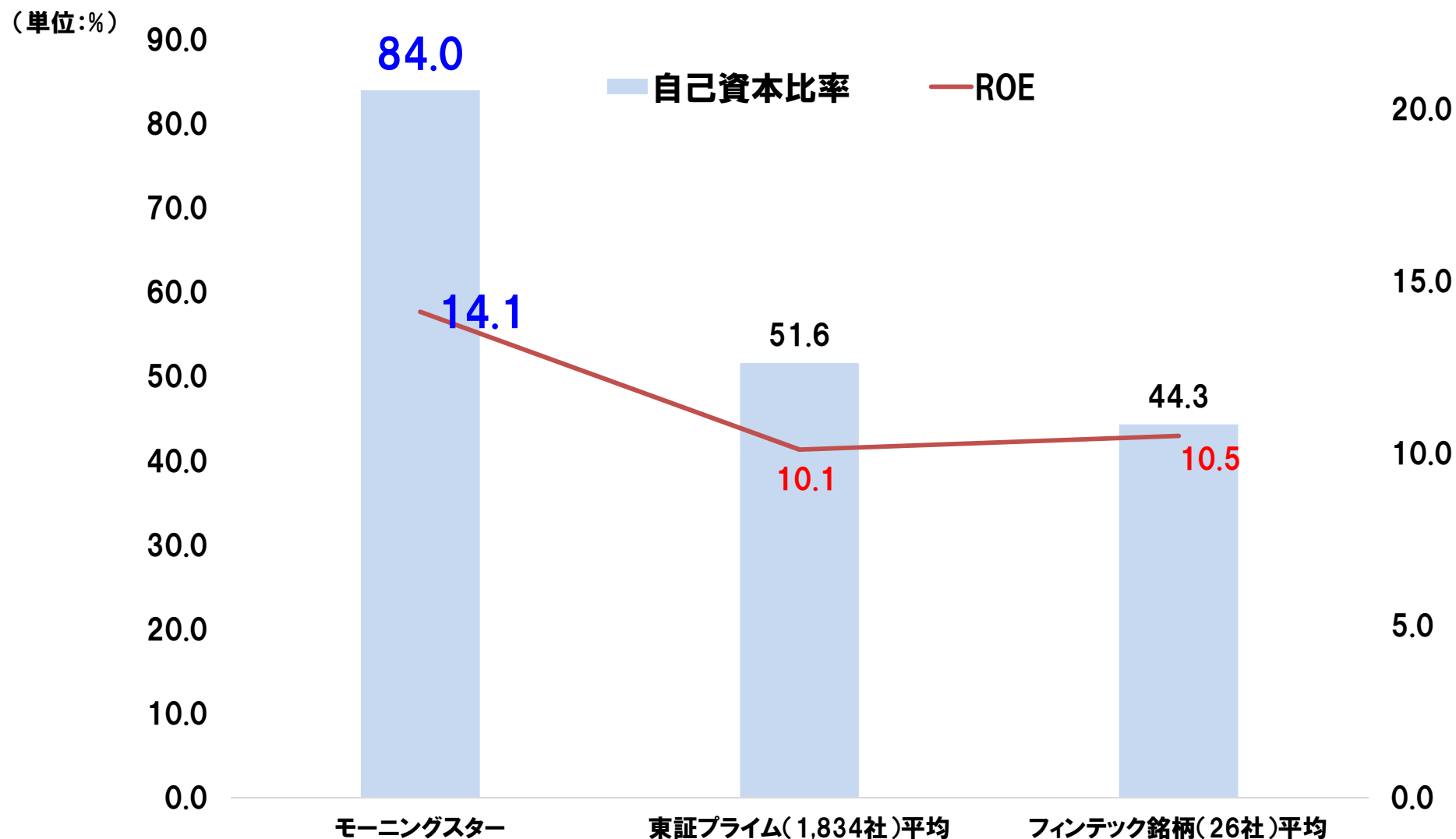
5単元以上保有の株主の皆さまに、XRP追加進呈の株主優待を設定

単元数(株数)	(1) 株式新聞ウェブ版	(2) 仮想通貨(暗号資産) XRP	通常価格 相当額合計
1単元(100株)以上 5単元(500株)未満	 <p>2023年6月1日から 2023年12月3日まで 6ヵ月無料購読クーポン (26,400円相当)</p>	<p>2,500相当の 暗号資産(仮想通貨) を進呈</p> 	28,900円
5単元(500株)以上	<p>2023年6月1日から 2024年6月3日まで 12ヵ月無料購読クーポン (52,800円相当)</p>	<p>10,000相当の 暗号資産(仮想通貨) を進呈</p>	62,800円

来期から中間期の株主優待は廃止する

自己資本比率は高く、かつROEも極めて高い

財務レバレッジを高めて、更なる成長投資が可能



出所: モーニングスター、Pitchbook。2023年1月16日時点。

※ 比較対象は、フィンテック銘柄と東証プライム上場銘柄の単純平均値。直近本決算の実績値

株主 & 投資家向けIRの一層の強化

1. 株主 & 投資家の皆さまとの
オンライン(動画 & SNS含む)及び対面での接点を拡大
(各地で資産運用 & IRセミナーの開催)

2. 好配当の実施

3. 魅力的な株主優待

積極的なIR活動と株主還元の更なる拡充により
株主価値向上に務める

IR活動の強化 & 株主還元の向上により、当社を長期にわたり ご愛顧頂ける株主を増やしていきたい

(単位:人)

株主数の推移

